

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

宮崎市	2
都城市	3
延岡市	4
日南市	5
小林市	6
日向市	7
串間市	8
西都市	9
えびの市	10
三股町	11
高原町	12
国富町	13
綾町	14
高鍋町	15
新富町	16
西米良村	17
木城町	18
川南町	19
都農町	20
門川町	21
諸塚村	22
椎葉村	23
美郷町	24
高千穂町	25
日之影町	26
五ヶ瀬町	27

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	170,955人 171,812人 -0.5%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	171,506人 171,560人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	45	2025	宮 崎 県		都 城 市				
					第1次	9,715	10,307	面積(km ²)	653.31			地方交付税種地				
						12.0	12.5	人口密度(人)	262			- 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	21,474	23,546	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	49,519	48,429	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 入 総 額	72,201,944		68,882,087				
地 方 税	17,843,149	24.7	16,911,557	43.8	26.4	28.6	歳 入 歳 出 差 引			1,264,179		1,395,938				
地 方 譲 与 税	1,200,782	1.7	1,200,782	3.1	60.9		58.8	翌年度に繰越すべき財源	167,986		305,716					
利 子 割 交 付 金	52,297	0.1	52,297	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					実 質 収 支	1,096,193		1,090,222			
配 当 割 交 付 金	11,655	0.0	11,655	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	支 出 総 額	5,971		-8,530				
株式等譲渡所得割交付金	5,373	0.0	5,373	0.0	普 通 税	16,911,557	94.8	195,076	積 立 金	549,601		560,844				
地方消費税交付金	1,638,473	2.3	1,638,473	4.2	法 定 普 通 税	16,911,557	94.8	195,076	緑 上 償 還 金	522,863		413,766				
ゴルフ場利用税交付金	33,315	0.0	33,315	0.1	市 町 村 民 税	7,075,870	39.7	195,076	積 立 金 取 崩 し 額	549,601		560,844				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	244,692	1.4	-	実 質 単 年 度 収 支	528,834		405,236				
自動車取得税交付金	198,915	0.3	198,915	0.5	所 得 割	5,244,313	29.4	-	区 分							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	374,167	2.1	-	一 般 職 員	1,352	4,414,280	3,265				
地方特例交付金等	250,466	0.3	250,466	0.6	法 人 税 割	1,212,698	6.8	195,076	うち消防職員	172	542,144	3,152				
児童手当特例交付金	88,393	0.1	88,393	0.2	固 定 資 産 税	8,326,119	46.7	-	うち技能労務員	97	320,876	3,308				
減収補填特例交付金	109,382	0.2	109,382	0.3	うち純固定資産税	8,256,384	46.3	-	教育公務員	26	103,348	3,975				
特別交付金	52,691	0.1	52,691	0.1	軽自動車税	414,927	2.3	-	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	19,749,484	27.4	18,154,846	47.0	市町村たばこ税	1,094,641	6.1	-	合 計	1,378	4,517,628	3,278				
普通交付税	18,154,846	25.1	18,154,846	47.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	1,594,638	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	9,400
(一般財源計)	40,983,909	56.8	38,457,679	99.6	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,150
交通安全対策特別交付金	43,073	0.1	43,073	0.1	目的税	931,592	5.2	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金	1,562,018	2.2	-	-	法定目的税	931,592	5.2	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	6,750
使用料	905,203	1.3	58,698	0.2	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	5,000
手数料	204,507	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	4,200
国庫支出金	10,817,477	15.0	-	-	都市計画税	931,592	5.2	-	伝染病	×	その他		議会議員	32	18.07.01	4,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	8,357	0.0	8,357	0.0	水利地益税等	-	-	-	区 分							
都道府県支出金	4,679,714	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	16,012,462		16,145,693				
財産収入	218,983	0.3	37,366	0.1	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	31,782,842		31,754,545				
寄附金	7,922	0.0	-	-	合 計	17,843,149	100.0	195,076	標準税収入額等	20,455,755		20,616,541				
繰入金	2,588,295	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標準財政規模	40,994,053		40,206,380			
繰越金	1,395,938	1.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.52		0.52			
諸地収入債	2,541,096	3.5	3,076	0.0	人 件 費	11,966,484	16.9	-	421,011	実質収支比率(%)	2.7		2.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち職員給	8,177,120	11.5	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.2		97.7		
うち臨時財政対策債	2,383,452	3.3	-	-	扶助費	12,925,860	18.2	-	-	-	公債費負担比率(%)	20.7		20.8		
歳入合計	72,201,944	100.0	38,608,249	100.0	公債費	10,177,842	14.3	-	-	-	健全化判断比率	-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区内	区内	区内	区内	区内	区内	区内	区内	区内			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	421,016	0.6	-	421,011	財政力指数	0.52		0.52		
人 件 費	11,966,484	16.9	11,087,084	10,893,418	26.6	総務費	11,316,765	16.0	1,049,901	6,993,984	実質収支比率(%)	2.7		2.7		
うち職員給	8,177,120	11.5	7,435,867	-	-	民生費	22,379,546	31.5	885,668	11,687,089	経常一般財源等比率(%)	94.2		97.7		
扶助費	12,925,860	18.2	4,423,440	4,398,775	10.7	衛生費	4,288,141	6.0	659,834	3,278,901	公債費負担比率(%)	20.7		20.8		
公債費	10,177,842	14.3	9,800,270	9,277,407	22.6	労働費	133,834	0.2	5,027	23,380	健全化判断比率	-		-		
内訳	10,177,842	14.3	9,800,270	9,277,407	22.6	農林水産業費	4,111,340	5.8	1,575,498	2,972,243	連結実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	35,070,186	49.4	25,310,794	24,569,600	59.9	商工費	3,164,569	4.5	587,136	1,238,457	実質公債費比率(%)	12.0		12.3		
物件費	7,071,377	10.0	5,716,981	5,245,636	12.8	土木費	5,817,419	8.2	2,652,716	4,027,527	将来負担比率(%)	52.4		59.1		
維持補修費	367,909	0.5	267,812	267,812	0.7	消防費	2,195,930	3.1	268,766	1,796,334	積立金	3,781,984		3,781,984		
補助費等	5,080,668	7.2	1,886,216	1,314,731	3.2	教育費	6,874,554	9.7	3,061,833	3,896,038	減価	4,151,752		4,146,924		
うち一部事務組合負担金	15,053	0.0	15,053	14,161	0.0	災害復旧費	56,809	0.1	-	30,570	現在高	12,106,082		12,069,990		
繰出金	8,031,073	11.3	7,046,509	5,740,988	14.0	公債費	10,177,842	14.3	-	9,800,270	地方債現在高	80,174,990		82,746,110		
積立金	2,535,733	3.6	2,090,207	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,137,726		909,020		
投資・出資金・貸付金	1,977,631	2.8	104,329	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	70,937,765	100.0	10,746,379	46,165,804	その他	3,570,083		5,596,683		
投資的経費	10,803,188	15.2	3,742,956	3,713,767	9.9	国会	8,163,460	-	-	37,266	実質的なもの	-		-		
うち人件費	216,738	0.3	208,025	-	-	国民健康保険	1,724,927	-	-	-331,777	収益事業収入	-		-		
普通建設事業費	10,746,379	15.1	3,712,386	3,712,386	9.9	国民健康保険の状況	249,615	-	-	28,661	土地開発基金現在高	2,591,968		2,591,968		
うち補助	2,511,164	3.5	105,218	105,218	0.3	簡易水道	123,815	-	-	73	徴収率(%)	97.6	92.9	97.6	93.4	
うち単独	7,892,648	11.1	3,430,701	3,430,701	9.9	国民健康保険の繰上	1,628,240	-	-	112	現・計	97.7	93.6	97.6	94.3	
災害復旧事業費	56,809	0.1	30,570	30,570	0.1	その他	4,304,476	-	-	283	市町村民税	97.3	91.7	97.3	92.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,429,983	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	
歳出合計	70,937,765	100.0	46,165,804	47,429,983	99.9	歳入一般財源等	47,429,983	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	135,182人 139,176人 -2.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	133,616人 134,428人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	45	2033		
					第1次	3,977	4,061	宮崎県	延岡市	地方交付税種地	1-4
					第2次	18,414	21,718				
					第3次	37,670	37,770				
					市町村税の状況 (単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比				
					普 通 税	13,984,877	100.0				
					法定普通税	13,984,877	100.0				
					市町村民税	5,785,436	41.4				
					個人均等割	162,330	1.2				
					所得割	4,469,221	32.0				
					法人均等割	343,531	2.5				
					法人税割	810,354	5.8				
					固定資産税	7,178,588	51.3				
					うち純固定資産税	7,077,211	50.6				
					軽自動車税	269,611	1.9				
					市町村たばこ税	751,242	5.4				
					鉦産税	-	-				
					特別土地保有税	-	-				
					法定外普通税	-	-				
					目 的 税	1,970	0.0				
					法定目的税	1,970	0.0				
					入湯税	1,970	0.0				
					事業所税	-	-				
					都市計画税	-	-				
					水利地益税等	-	-				
					法定外目的税	-	-				
					旧法による税	-	-				
					合 計	13,986,847	100.0				
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	376,957	0.7				
					総 務 費	9,062,218	16.1				
					民 生 費	16,401,831	29.2				
					衛 生 費	3,689,232	6.6				
					労 働 費	214,912	0.4				
					農 林 水 産 業 費	2,764,051	4.9				
					商 工 費	1,845,758	3.3				
					土 木 費	7,072,395	12.6				
					消 防 費	1,662,220	3.0				
					教 育 費	4,387,460	7.8				
					災 害 復 旧 費	197,158	0.4				
					公 債 費	8,573,049	15.2				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	56,247,241	100.0				
					経常経費充当一般財源等計	5,751,639					
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,483,715					
					経 常 収 支 比 率	98,361					
					91.8%	8,107					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-					
					歳 入 一 般 財 源 等	1,098,771					
					38,242,739千円	3,062,685					
					公 合 計	5,751,639					
					下 水 道	1,483,715					
					上 水 道	98,361					
					と 畜 場	8,107					
					工 業 用 水 道	-					
					の 国 民 健 康 保 険	1,098,771					
					繰 上 充 用 金	-					
					そ の 他	3,062,685					
					面 積 (km ²)	868.00					
					人 口 密 度 (人)	156					
					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
					旧 新 産 産 業 振 興 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過						
					旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 振 疎 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏						
					収 入 総 額	57,665,504					
					歳 出 総 額	56,247,241					
					歳 入 歳 出 差 引	1,418,263					
					翌年度に繰越すべき財源	205,436					
					実 質 収 支	1,212,827					
					単 年 度 収 支	217,228					
					積 立 金	506,834					
					繰 上 償 還 金	527,000					
					積 立 金 取 崩 し 額	506,834					
					実 質 単 年 度 収 支	744,228					
					区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
					一 般 職 員	1,106	3,810,170	3,445			
					うち消防職員	163	500,736	3,072			
					うち技能労務員	115	442,750	3,850			
					教 育 公 務 員	21	80,214	3,820			
					臨 時 職 員	-	-	-			
					合 計	1,127	3,890,384	3,452			
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
					議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	19.01.01	9,110		
					非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	19.01.01	7,700		
					退 職 手 当	火 葬 場	-	-	-		
					事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	19.01.01	6,800		
					税 務 事 務	小 学 校	1	19.05.02	5,160		
					老 人 福 祉	中 学 校	1	19.05.02	4,710		
					伝 染 病	そ の 他	31	19.05.02	4,350		
					区 分	平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)			
					基 準 財 政 収 入 額	11,971,587		12,906,117			
					基 準 財 政 需 要 額	24,881,205		24,587,105			
					標 準 税 収 入 額 等	15,380,361		16,611,223			
					標 準 財 政 規 模	31,760,478		31,116,610			
					財 政 力 指 数	0.51		0.53			
					実 質 収 支 比 率 (%)	3.8		3.2			
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.1		97.7			
					公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.2		21.4			
					健 全 化 判 断 比 率	-		-			
					実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
					実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5		14.7			
					将 来 負 担 比 率 (%)	116.3		137.4			
					積 立 金	2,562,208		2,562,208			
					財 調 減 債	1,109,383		1,088,372			
					現 在 高 特 定 目 的	7,939,003		7,565,288			
					地 方 債 現 在 高	68,428,838		71,370,425			
					(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	329,896		806,375			
					そ の 他 実 質 的 な も の	900,249		885,459			
					収 益 事 業 収 入	-		-			
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,278,055		2,278,055			
					合 計	98.2	95.6	98.3	96.0		
					市 町 村 民 税	97.9	95.3	98.2	96.1		
					純 固 定 資 産 税	98.2	95.4	98.2	95.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,820人 51,697人 -3.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	49,266人 49,768人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	45	2050	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,868	6,152	面積(km ²)	563.09					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,002	5,962	人口密度(人)	88	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方		4,389,237	16.9	4,233,991	31.7	第3次	14,027	13,557				26,025,425	23,412,311	
地方譲与税		352,866	1.4	352,866	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)						25,192,471	22,769,824	
地方割交付金		13,679	0.1	13,679	0.1	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	832,954	642,487	
配当割交付金		3,046	0.0	3,046	0.0	普 通 税			4,233,126	96.4	32,771	229,265	238,111	
株式等譲渡所得割交付金		1,410	0.0	1,410	0.0	法 定 普 通 税			4,233,126	96.4	32,771	603,689	404,376	
地方消費税交付金		438,849	1.7	438,849	3.3	市 町 村 民 税			1,715,497	39.1	32,771	199,313	3,707	
ゴルフ場利用税交付金		11,016	0.0	11,016	0.1	個 人 均 等 割			60,226	1.4	-	101,720	205,104	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割			1,354,446	30.9	-	345	725	
自動車取得税交付金		57,610	0.2	57,610	0.4	法 人 均 等 割			99,062	2.3	-	35,000	30,000	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			201,763	4.6	32,771	266,378	179,536	
地方特例交付金等		61,561	0.2	61,561	0.5	固 定 資 産 税			2,087,519	47.6	-			
児童手当特例交付金		23,394	0.1	23,394	0.2	うち純固定資産税			1,939,267	44.2	-			
減収補填特例交付金		28,998	0.1	28,998	0.2	軽自動車税			134,439	3.1	-			
特別交付金		9,169	0.0	9,169	0.1	市町村たばこ税			295,671	6.7	-			
地方交付税		9,168,866	35.2	8,142,733	60.9	鉦産税			-	-	-			
普通交付税		8,142,733	31.3	8,142,733	60.9	特別土地保有税			-	-	-			
特別交付税		1,026,133	3.9	-	-	法定外普通税			-	-	-			
(一般財源計)		14,498,140	55.7	13,316,761	99.7	目的税			156,111	3.6	-			
交通安全対策特別交付金		10,053	0.0	10,053	0.1	法定目的税			156,111	3.6	-			
分担金・負担金		291,511	1.1	-	-	入湯税			865	0.0	-			
使用料		219,749	0.8	7,735	0.1	事業所税			-	-	-			
手数料		36,722	0.1	-	-	都市計画税			155,246	3.5	-			
国庫支出金		3,720,858	14.3	-	-	水利地益税等			-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-			
都道府県支出金		1,681,204	6.5	-	-	合 計			4,389,237	100.0	32,771			
財産収入		97,943	0.4	13,173	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						4,120,547	-	
寄附金		63,112	0.2	-	-	区 分			決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	11,883,020	-
繰入金		988,283	3.8	-	-	議 会 費			245,976	1.0	-	245,971	-	
繰越金		642,487	2.5	-	-	総 務 費			4,003,478	15.9	922,096	2,862,223	-	
諸地		1,555,293	6.0	12,361	0.1	民 生 費			7,018,476	27.9	160,053	3,752,323	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費			2,773,754	11.0	168,664	1,350,488	-	
うち臨時財政対策債		841,470	3.2	-	-	労 働 費			-	-	-	-	-	
歳入合計		26,025,425	100.0	13,360,083	100.0	農 林 水 産 業 費			2,598,795	10.3	678,291	1,246,598	-	
						商 工 費			624,977	2.5	67,652	307,489	-	
						土 木 費			2,133,851	8.5	1,391,735	1,494,625	-	
						消 防 費			763,022	3.0	60,004	730,070	-	
						教 育 費			1,704,181	6.8	225,330	1,475,382	-	
						災 害 復 旧 費			28,567	0.1	-	10,648	-	
						公 債 費			3,274,866	13.0	-	3,238,083	-	
						諸 支 出 費			22,528	0.1	22,528	22,528	-	
						前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	
						歳 出 合 計			25,192,471	100.0	3,696,353	16,736,428	-	
						経常経費充当一般財源等計			4,074,110	国会	実 質 収 支	98,262	-	
						13,126,335千円			1,375,264	国民	再 差 引 収 支	-124,611	-	
						経常収支比率			558,006	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,659	-	
						92.4%			136,620	保 険	被 保 険 者 数 (人)	17,707	-	
						98.3%			4,433	状 況	保 険 者 (料) 収 入 額	73	-	
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			529,635	事 業	被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	121	-	
						歳入一般財源等			1,470,152	業 況	保 険 給 付 費	269	-	
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								
						繰下								
						繰越								
						繰入								
						繰出								
						繰上								

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	336.29 189	都道府県名 45 宮崎県	団体名 2068 日向市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3				
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区分	17年国調								12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)				63,555人	64,186人	-1.0%													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,296	2,370					区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方交付税	6,677,626	22.9	6,677,626	45.6	第2次	9,175	10,154					歳入総額	29,201,531	25,674,190					
地方譲与税	288,200	1.0	288,200	2.0	第3次	30.2	32.7					歳出総額	28,173,572	25,095,625					
利子割交付金	19,949	0.1	19,949	0.1		18,726	18,452					歳入歳出差引	1,027,959	578,565					
配当割交付金	4,446	0.0	4,446	0.0		61.7	59.5					翌年度に繰越すべき財源	136,359	147,115					
株式等譲渡所得割交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							実質収支	891,600	431,450					
地方消費税交付金	611,726	2.1	611,726	4.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			単年度収支	460,150	141,820					
ゴルフ場利用税交付金	11,197	0.0	11,197	0.1	普通税	6,677,626	100.0	518,972				積立金	1,020	2,316					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,677,626	100.0	518,972				繰上償還金	385	523					
自動車取得税交付金	46,217	0.2	46,217	0.3	市町村民税	2,668,893	40.0	93,152				積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	82,085	1.2	-				実質単年度収支	461,555	144,659					
地方特例交付金等	89,528	0.3	89,528	0.6	所得割	2,026,776	30.4	-				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	35,737	0.1	35,737	0.2	法人均等割	200,411	3.0	33,833				一般職員	505	1,747,805	3,461				
減収補填特例交付金	34,357	0.1	34,357	0.2	法人税割	359,621	5.4	59,319				うち消防職員	80	245,440	3,068				
特別交付金	19,434	0.1	19,434	0.1	固定資産税	3,472,233	52.0	425,820				うち技能労務員	90	341,010	3,789				
地方交付税	7,603,822	26.0	6,859,670	46.8	うち純固定資産税	3,441,899	51.5	425,820				教育公務員	6	24,129	4,022				
普通交付税	6,859,670	23.5	6,859,670	46.8	軽自動車税	142,829	2.1	-				臨時職員	-	-	-				
特別交付税	744,152	2.5	-	-	市町村たばこ税	393,671	5.9	-				合計	511	1,771,934	3,468				
(一般財源計)	15,354,777	52.6	14,610,625	99.7	鉦産税	-	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	16,651	0.1	16,651	0.1	特別土地保有税	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.12.01	8,650
分担金・負担金	580,395	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.12.01	6,920
使用料	360,732	1.2	12,529	0.1	目的税	-	-	-				退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	58,753	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.12.01	6,180
国庫支出金	5,926,619	20.3	-	-	入湯税	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	4,330
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	3,790
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				伝染病	×	その他	×	議会議員	24	8.12.01	3,580
都道府県支出金	2,062,678	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-											
財産収入	69,631	0.2	15,116	0.1	法定外目的税	-	-	-											
寄附金	8,752	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-											
繰入金	63,676	0.2	-	-	合 計	6,677,626	100.0	518,972											
繰越金	303,565	1.0	-	-															
諸収入	1,032,720	3.5	542	0.0															
地方債	3,362,582	11.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	901,660	3.1	-	-															
歳入合計	29,201,531	100.0	14,655,463	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
人件費	4,945,317	17.6	4,614,522	4,423,227	28.4	議会費	232,131	0.8	-	232,131		基準財政収入額	5,619,180	5,954,685					
うち職員給	3,213,239	11.4	2,958,061	-	-	総務費	3,731,583	13.2	73,251	2,230,482		基準財政需要額	12,006,818	11,770,856					
扶助費	5,521,347	19.6	1,751,634	1,750,959	11.3	民生費	8,430,016	29.9	222,534	4,008,650		標準税収入額等	7,209,932	7,652,986					
公債費	3,746,489	13.3	3,489,500	3,488,215	22.4	衛生費	1,671,203	5.9	101,904	1,556,447		標準財政規模	14,971,262	14,530,984					
内訳	元利償還金	3,746,489	13.3	3,489,500	3,488,215	22.4	労働費	89,559	0.3	-	2,241	健全化判断比率	財政力指数	0.50	0.51				
(義務的経費計)	14,213,153	50.4	9,855,656	9,662,401	62.1	農林水産業費	1,260,810	4.5	608,628	523,308		実質収支比率(%)	6.0	3.0					
物件費	2,570,964	9.1	2,005,970	1,793,825	11.5	商工費	1,038,583	3.7	248,616	583,454		経常一般財源等比率(%)	97.9	98.2					
維持補修費	147,841	0.5	115,325	100,712	0.6	土木費	4,645,639	16.5	3,340,171	2,052,463		公債費負担比率(%)	19.3	20.5					
補助費等	2,408,966	8.6	1,165,595	936,975	6.0	消防費	943,342	3.3	144,204	622,965		健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	459,954	1.6	459,954	402,978	2.6	教育費	2,222,088	7.9	498,007	1,754,982		連結実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	2,627,890	9.3	2,296,109	2,023,261	13.0	災害復旧費	162,129	0.6	-	16,098		実質公債費比率(%)	15.4	15.1					
積立金	273,119	1.0	12,108	-	-	公債費	3,746,489	13.3	-	3,489,500		将来負担比率(%)	139.3	145.1					
投資・出資金・貸付金	532,195	1.9	6,195	1,568	0.0	諸支出費	-	-	-	-		積立金	962,361	686,341					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		減債	410,155	409,651					
投資的経費	5,399,444	19.2	1,615,753	1,518,742	9.3	歳出合計	28,173,572	100.0	5,237,315	17,072,711		現在高	3,642,516	3,391,830					
うち人件費	120,422	0.4	42,532	-	-	国会	2,716,173	9.6	-	-		地方債現在高	35,136,089	34,932,092					
普通建設事業費	5,237,315	18.6	1,599,655	1,599,655	9.3	国民健康保険	81,593	0.3	-	-		(債務負担行為額)	14,895	22,365					
うち補助	2,107,630	7.5	113,957	113,957	0.4	国民健康保険	474,589	1.7	-	-		物件等購入	-	-					
うち単独	2,853,469	10.1	1,485,582	1,485,582	5.1	国民健康保険	15,500	0.1	-	-		保証・補償	-	-					
災害復旧事業費	162,129	0.6	16,098	16,098	0.1	国民健康保険	15,500	0.1	-	-		その他	73,237	141,531					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	474,589	1.7	-	-		その他	-	-					
歳出合計	28,173,572	100.0	17,072,711	17,072,711	60.5	国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		実質的なもの	-	-					
						国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		収益事業収入	-	-					
						国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		土地開発基金現在高	923,551	922,826					
						国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		徴収率(%)	98.1	94.2					
						国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		現・計	98.1	94.6					
						国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		市町村民税	97.8	94.8					
						国民健康保険	1,333,391	4.7	-	-		純固定資産税	98.1	93.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,118人 23,647人 -6.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0								
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	21,399人 21,700人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	45	2076	宮崎県	串間市	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,893	3,060	面積(km ²)		294.98		人口密度(人)		75					
					第2次	1,933	2,348	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
					第3次	5,454	5,428	旧新産 ×		11,345,877		10,615,991							
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		11,026,639		10,385,458							
					区 分			低開発 ×		319,238		230,533							
					普 通 税			旧産炭 ×		46,743		48,278							
					法定普通税			山 振 ×		272,495		182,255							
					市町村民税			過 疎 ×		90,240		5,687							
					個人均等割			首 都 ×		138,747		91,551							
					所得割			近 畿 ×		800		99							
					法人均等割			中 部 ×		積立金取崩し額		-		50,000					
					法人税割			市町村圏		229,787		47,337							
					固定資産税			財政再建 ×		244		788,120		3,230					
					うち純固定資産税			指数表選定 ×		34		96,798		2,847					
					軽自動車税			財源超過 ×		2		8,424		4,212					
					市町村たばこ税			一般職員		1		4,247		4,247					
					鉦産税			臨時職員		-		-		-					
					特別土地保有税			合 計		245		792,367		3,234					
					法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					目的税			議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		18.04.01		6,885	
					法定目的税			非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		18.04.01		5,667	
					入湯税			退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
					事業所税			事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		20.04.01		5,031	
					都市計画税			税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		9.01.01		3,650	
					水利地益税等			老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		9.01.01		3,220	
					法定外目的税			伝染病 ×		その他		議会議員		15		9.01.01		3,100	
					旧法による税														
					合 計			1,625,944		100.0		82,247							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等					
					議 会 費			159,782		1.4		-		159,782					
					総務費			1,943,406		17.6		43,701		1,491,876					
					民生費			3,303,002		30.0		4,986		1,863,147					
					衛生費			1,142,764		10.4		72,010		877,367					
					労働費			30,795		0.3		-		21,869					
					農林水産業費			691,483		6.3		270,053		388,711					
					商工費			252,686		2.3		58,259		153,710					
					土木費			665,668		6.0		418,974		524,320					
					消防費			421,554		3.8		81,882		367,701					
					教育費			823,880		7.5		147,145		650,883					
					災害復旧費			21,431		0.2		-		1,558					
					公債費			1,570,188		14.2		-		1,541,736					
					諸支出費			-		-		-		-					
					前年度繰上充用金			-		-		-		-					
					歳出合計			11,026,639		100.0		1,097,010		8,042,660					
					經常経費充当一般財源等計			1,593,327		国会		実 質 収 支		148,175					
					6,503,916千円			207,122		国民計		再差引収支		74,964					
					經常収支比率			150,240		健康保		加入世帯数(世帯)		4,266					
					93.9%			147,439		険の		被保険者数(人)		7,801					
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			67,805		保 険 状		被保険者 1人当り		69					
					歳入一般財源等			273,004		況		保険税(料)収入額		136					
					8,361,898千円			747,717		業 況		国庫支出金		286					
					出 所 他							保険給付費							
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
					区 分			決算額		構成比		標準財政収入額		1,587,373		1,606,318			
					人 件 費			2,302,598		20.9		標準財政需要額		6,036,207		5,911,696			
					うち職員給			1,438,322		13.0		標準税収入額等		2,005,492		2,041,629			
					扶助費			1,739,817		15.8		標準財政規模		6,824,275		6,572,472			
					公債費			1,570,188		14.2		財政力指数		0.27		0.28			
					内訳			1,570,188		14.2		実質収支比率(%)		4.0		2.8			
					元利償還金			-		-		經常一般財源等比率(%)		96.3		99.1			
					一時借入金利息			-		-		公債費負担比率(%)		18.4		19.9			
					(義務的経費計)			5,612,603		50.9		健全化判断比率		-		-			
					物件費			1,379,606		12.5		連結実質赤字比率(%)		-		-			
					維持補修費			85,385		0.8		実質公債費比率(%)		13.5		14.4			
					補助費等			986,963		9.0		将来負担比率(%)		71.0		92.7			
					うち一部事務組合負担金			90,255		0.8		積立金		581,168		442,421			
					繰出金			1,235,965		11.2		減債		207,984		207,597			
					積立金			353,562		3.2		現在高		1,366,846		1,155,022			
					投資・出資金・貸付金			254,114		2.3		地方債現在高		10,384,012		11,081,583			
					前年度繰上充用金			-		-		(債務負担行為)		-		-			
					投資的経費			1,118,441		10.1		物件等購入		-		-			
					うち人件費			28,926		0.3		保証・補償		-		-			
					普通建設事業費			1,097,010		9.9		その他		1,319,096		1,644,465			
					うち補助			274,805		2.5		土地開発基金現在高		245,000		245,000			
					うち単独			752,647		6.8		徴収率(%)		96.8		88.8		96.6	
					災害復旧事業費			21,431		0.2		現・計		97.5		92.3		97.2	
					失業対策事業費			-		-		市町村民税		97.5		92.3		97.2	
					歳出合計			11,026,639		100.0		純固定資産税		95.9		84.8		95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	34,087人 35,381人 -3.7%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	33,720人 33,909人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	45	2084	宮崎県	西都市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		4,608	4,990	438.56	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,046	4,487	78	指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	16,786,509	15,756,201		
地方譲与税	2,834,376	16.9	2,834,376	34.4	第3次	8,808	8,598		旧新産×	歳 出 総 額	16,149,691	15,337,719		
地方交付金	253,348	1.5	253,348	3.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧工特×	歳入歳出差引	636,818	418,482		
利子割交付金	8,578	0.1	8,578	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	276,512	112,433		
配当割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0	普 通 税	2,833,355	100.0	187,949	旧産炭×	実 質 収 支	360,306	306,049		
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.0	法 定 普 通 税	2,833,355	100.0	187,949	山 振 疎 ×	単 年 度 収 支	54,257	5,118		
地方消費税交付金	277,292	1.7	277,292	3.4	市 町 村 民 税	1,027,428	36.2	12,193	過 疎 ×	積 立 金	300,572	25,603		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	42,272	1.5	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	25,603		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	856,970	30.2	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	568,022	162,642		
自動車取得税交付金	41,962	0.2	41,962	0.5	法 人 均 等 割	53,069	1.9	-	中 部 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	75,117	2.7	12,193	市 町 村 圏					
地方特例交付金等	42,059	0.3	42,059	0.5	法 人 税 割	75,117	2.7	12,193	財 政 再 建 ×					
児童手当特例交付金	16,025	0.1	16,025	0.2	固 定 資 産 税	1,484,805	52.4	175,756	指 数 表 選 定 ×					
減収補填特例交付金	22,455	0.1	22,455	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,431,566	50.5	175,756	財 源 超 過 ×					
特別交付金	3,579	0.0	3,579	0.0	軽自動車税	90,107	3.2	-						
地方交付税	5,702,670	34.0	4,767,512	57.8	市町村たばこ税	231,015	8.2	-						
普通交付税	4,767,512	28.4	4,767,512	57.8	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	935,158	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	9,163,078	54.6	8,227,920	99.7	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,234	0.0	5,234	0.1	目 的 税	1,021	0.0	-						
分担金・負担金	179,511	1.1	-	-	法 定 目 的 税	1,021	0.0	-						
使用料	274,950	1.6	6,291	0.1	入 湯 税	1,021	0.0	-						
手数料	114,956	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	3,045,862	18.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	1,081,518	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	46,522	0.3	9,374	0.1	合 計	2,834,376	100.0	187,949						
寄附金	1,445	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
繰入金	1,248,829	7.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰越金	418,482	2.5	-	-	議 会 費	166,893	1.0	5,370	166,871	基 準 財 政 収 入 額	2,670,096	2,762,962		
諸地	566,221	3.4	160	0.0	総 務 費	2,915,395	18.1	105,910	2,207,937	基 準 財 政 需 要 額	7,439,547	7,420,625		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	4,398,869	27.2	33,008	2,433,904	標 準 税 収 入 額 等	3,380,762	3,502,202		
うち臨時財政対策債	477,301	2.8	-	-	衛 生 費	1,809,492	11.2	126,531	1,307,582	標 準 財 政 規 模	8,625,575	8,464,148		
歳入合計	16,786,509	100.0	8,248,979	100.0	労 働 費	54,452	0.3	8,766	35,589	財 政 力 指 数	0.36	0.36		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	945,079	5.9	315,322	546,547	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	3.6		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	商 工 費	431,967	2.7	5,032	249,213	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.6	98.2		
人 件 費	3,051,179	18.9	2,880,337	2,789,039	土 木 費	1,708,890	10.6	994,197	1,257,807	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	14.1		
うち職員給	1,963,344	12.2	1,819,993	-	消 防 費	498,893	3.1	63,352	474,060	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
扶助費	2,421,585	15.0	828,458	828,399	教 育 費	1,454,583	9.0	513,329	1,099,659	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
公債費	1,762,387	10.9	1,645,774	1,432,581	災 害 復 旧 費	2,791	0.0	-	1,410	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
内訳	1,762,387	10.9	1,645,774	1,432,581	公 債 費	1,762,387	10.9	-	1,645,774	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.9	16.9		
元利償還金	1,762,387	10.9	1,645,774	1,432,581	諸 支 出 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	57.4	72.7		
(義務的経費計)	7,235,151	44.8	5,354,569	5,050,019	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	819,551	518,979		
物件費	1,537,197	9.5	1,173,113	975,339	歳 出 合 計	16,149,691	100.0	2,170,817	11,426,353	財 調 減 債	945,715	1,100,396		
維持補修費	230,442	1.4	175,951	131,612	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,730,911		国会	87,584	現 在 高	3,693,621	3,847,197		
補助費等	1,624,784	10.1	758,914	479,306	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	8,002,476		民 健 康 保 険 状 況	12,806	地 方 債 現 在 高	11,642,579	12,535,587		
うち一部事務組合負担金	284,474	1.8	134,839	134,633	経 常 収 支 比 率	91.7%	97.0%	実 質 収 支	87,584	(債務負担行為額)	669,708	756,649		
繰出金	1,695,702	10.5	1,458,685	1,346,097	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	再 差 引 収 支	12,806	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
積立金	1,216,095	7.5	1,209,099	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,063,171		加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,688	そ の 他	323,711	457,543		
投資・出資金・貸付金	436,712	2.7	20,103	20,103	出	931,316		被 保 険 者 数 (人)	13,180	土 地 開 発 基 金 現 在 高	250,828	250,828		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	公 合 計	1,730,911		保 險 税 (料) 収 入 額	87	徴 収 率 (%)	98.0 95.2	98.4 95.4		
投資的経費	2,173,608	13.5	1,275,919	-	公 営 事 業 等	400,244		被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	113	現 年	97.9 95.7	98.3 96.2		
うち人件費	39,049	0.2	35,300	-	簡 易 水 道	82,933			240		97.7 94.1	98.2 94.2		
普通建設事業費	2,170,817	13.4	1,274,509	-	上 水 道	35,209								
うち補助	876,189	5.4	155,409	-	工 業 用 水 道	-								
うち単独	1,270,059	7.9	1,114,131	-	其 他	-								
災害復旧事業費	2,791	0.0	1,410	-										
失業対策事業費	-	-	-	-										
歳出合計	16,149,691	100.0	11,426,353	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,079人 24,906人 -7.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	22,537人 22,782人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	45	2092	宮崎県	えびの市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,954	3,245	面積(km ²)		283.00	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,457	2,915	人口密度(人)		82	区 分	歳入総額	11,547,619	10,209,561				
地方譲与税	1,904,469	16.5	1,904,469	30.6	第3次	5,966	6,062	指定団体等 の指定状況		×	歳入歳出総額	11,139,559	9,836,359					
地方交付金	181,703	1.6	181,703	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					×	歳入歳出差引	408,060	373,202					
利子割交付金	5,303	0.0	5,303	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	×	低開発	翌年度に繰越すべき財源	129,334	66,416					
配当割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	普 通 税	1,899,474	99.7	10,976	×	旧産炭	実質収支	278,726	306,786					
株式等譲渡所得割交付金	548	0.0	548	0.0	法定普通税	1,899,474	99.7	10,976	×	山振	単年度収支	-28,060	-31,856					
地方消費税交付金	205,680	1.8	205,680	3.3	市町村民税	656,108	34.5	10,976	×	過疎	積立金	386,912	211,873					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	23,165	1.2	-	×	首都	繰上償還金	40,269	32,971					
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	527,615	27.7	-	×	近畿	積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,089	2.0	-	×	中部	実質単年度収支	399,121	212,988					
自動車取得税交付金	30,118	0.3	30,118	0.5	法人税割	67,239	3.5	10,976	×	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,070,656	56.2	-	×	財政再建	一 般 職 員	227	759,315	3,345				
地方特例交付金等	25,868	0.2	25,868	0.4	固定資産税	1,029,925	54.1	-	×	指数表選定	うち消防職員	-	-	-				
児童手当特例交付金	8,893	0.1	8,893	0.1	うち純固定資産税	63,359	3.3	-	×	財源超過	うち技能労務員	4	13,996	3,499				
減収補填特例交付金	13,694	0.1	13,694	0.2	軽自動車税	109,351	5.7	-	×	一般職員等	教育公務員	2	7,924	3,962				
特別交付金	3,281	0.0	3,281	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	×	臨時職員	合計	229	767,239	3,350				
地方交付税	4,627,125	40.1	3,825,606	61.5	鉦産税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
普通交付税	3,825,606	33.1	3,825,606	61.5	特別土地保有税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	21.11.12	5,705		
特別交付税	801,519	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,265		
(一般財源計)	6,981,995	60.5	6,180,476	99.4	目的税	4,995	0.3	-	×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,533	0.0	4,533	0.1	法定目的税	4,995	0.3	-	×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,762		
分担金・負担金	130,034	1.1	-	-	入湯税	4,995	0.3	-	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,570		
使用料	114,981	1.0	7,509	0.1	事業所税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,150		
手数料	32,803	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	伝染病	その他	×	議会議員	13	15.04.01	3,040		
国庫支出金	2,149,018	18.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	旧法による税	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	12,924	0.1	12,924	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	合 計	1,904,469	100.0	10,976	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,904,469	100.0	10,976	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,857,287	1,947,460
都道府県支出金	659,708	5.7	-	-	議会費	122,167	1.1	-	-	歳入合計	11,139,559	100.0	1,432,815	8,183,867	基準財政需要額	5,681,288	5,660,780	
財産収入	160,337	1.4	10,217	0.2	民生費	3,205,373	28.8	66,492	1,787,928	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	2,365,311	2,482,103	
寄附金	4,885	0.0	-	-	衛生費	859,473	7.7	38,123	755,183	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	6,551,496	6,425,267	
繰入金	88,415	0.8	-	-	労働費	25,820	0.2	-	11,231	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.33	0.34	
繰越金	373,202	3.2	-	-	農林水産業費	682,100	6.1	201,157	483,995	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	4.3	4.8	
諸収入	231,205	2.0	35	0.0	商工費	268,693	2.4	23,055	145,205	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	94.9	95.7	
地方債	603,579	5.2	-	-	土木費	976,540	8.8	710,743	704,455	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	15.2	17.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	342,913	3.1	24,137	334,460	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	-	-	
うち臨時財政対策債	360,579	3.1	-	-	教育費	1,034,061	9.3	301,545	746,037	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	11,547,619	100.0	6,215,694	100.0	災害復旧費	9,747	0.1	-	2,162	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	122,167	1.1	-	122,167	財政力指数	0.33	0.34	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	2,208,841	19.8	2,146,703	2,034,942	30.9	議 務 費	2,289,855	20.6	66,492	1,787,928	実質収支比率(%)	4.3	4.8	健全化判断比率	-	-		
うち職員給	1,386,395	12.4	1,343,279	-	-	民 生 費	3,205,373	28.8	67,563	1,781,136	経常一般財源等比率(%)	94.9	95.7	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	1,644,393	14.8	510,749	510,699	7.8	衛 生 費	859,473	7.7	38,123	755,183	公債費負担比率(%)	15.2	17.5	実質公債費比率(%)	10.6	12.3		
公債費	1,322,817	11.9	1,309,908	1,269,639	19.3	労 働 費	25,820	0.2	-	11,231	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
内訳	1,322,817	11.9	1,309,908	1,269,639	19.3	農 林 水 産 業 費	682,100	6.1	201,157	483,995	積立金	3,500,415	3,113,503	積立金	34,985	37,220		
元利償還金	1,322,817	11.9	1,309,908	1,269,639	19.3	商 工 費	268,693	2.4	23,055	145,205	減 債	2,264,037	2,177,131	現在高	7,764,438	8,333,598		
(義務的経費計)	5,176,051	46.5	3,967,360	3,815,280	58.0	土 木 費	976,540	8.8	710,743	704,455	地方債現在高	7,764,438	8,333,598	（債務負担行為額）	203,701	338,153		
物件費	1,313,524	11.8	973,252	866,923	13.2	消 防 費	342,913	3.1	24,137	334,460	（支出予定額）	-	-	物件等購入	-	-		
維持補修費	176,317	1.6	95,737	93,869	1.4	教 育 費	1,034,061	9.3	301,545	746,037	（債務負担行為額）	-	-	保証・補償	-	-		
補助費等	1,186,630	10.7	698,484	596,772	9.1	災 害 復 旧 費	9,747	0.1	-	2,162	（債務負担行為額）	-	-	その他	88,807	109,833		
うち一部事務組合負担金	296,129	2.7	296,129	271,900	4.1	公 債 費	1,322,817	11.9	-	1,309,908	（債務負担行為額）	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
繰出金	1,182,838	10.6	1,002,652	865,065	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
積立金	486,993	4.4	483,148	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-	合計	96.9	88.3		
投資・出資金・貸付金	174,644	1.6	29,470	-	-	歳出合計	11,139,559	100.0	1,432,815	8,183,867	（債務負担行為額）	-	-	市町村民税	97.3	91.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,343,675	12.0	-	241,292	（債務負担行為額）	-	-	純固定資産税	96.2	85.0		
投資的経費	1,442,562	12.9	933,764	6,237,909	94.9%	国民健康保険	155,891	1.4	-	116,777	（債務負担行為額）	-	-	国庫支出金	-	-		
うち人件費	19,519	0.2	19,200	-	-	公 営 事 業 等	10,215	0.1	-	4,492	（債務負担行為額）	-	-	保険給付費	120	288		
普通建設事業費	1,432,815	12.9	931,602	94.9%	100.4%	観 光 施 設	4,946	0.0	-	74	（債務負担行為額）	-	-	被保険者数(人)	8,105	8,105		
うち補助	374,097	3.4	55,088	-	-	上 水 道	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-	被保険者1人当り	74	74		
うち単独	946,444	8.5	840,340	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-	被保険者1人当り	120	120		
災害復旧事業費	9,747	0.1	2,162	-	-	国民健康保険	350,507	3.1	-	288	（債務負担行為額）	-	-	被保険者1人当り	120	120		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	822,116	7.4	-	288	（債務負担行為額）	-	-	被保険者1人当り	120	120		
歳出合計	11,139,559	100.0	8,183,867	8,591,927	94.9%	100.4%	歳入一般財源等	8,591,927	100.0	8,591,927	（債務負担行為額）	-	-	被保険者1人当り	120	120		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,545人 24,056人 2.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	25,215人 25,066人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	45	3412	地方交付税種地	2-2
					第1次	1,189	1,180	宮崎県	三股町		
					第2次	3,273	3,448				
					第3次	7,190	6,676				
					市町村税の状況(単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比				
					普 通 税	1,819,037	100.0				
					法 定 普 通 税	1,819,037	100.0				
					市 町 村 民 税	824,324	45.3				
					個 人 均 等 割	31,536	1.7				
					所 得 割	709,964	39.0				
					法 人 均 等 割	30,476	1.7				
					法 人 税 割	52,348	2.9				
					固 定 資 産 税	833,566	45.8				
					うち純固定資産税	820,297	45.1				
					軽自動車税	62,137	3.4				
					市町村たばこ税	98,650	5.4				
					鉦 産 税	-	-				
					特別土地保有税	360	0.0				
					法 定 外 普 通 税	-	-				
					目 的 税	48	0.0				
					法 定 目 的 税	48	0.0				
					入 湯 税	-	-				
					事 業 所 税	-	-				
					都 市 計 画 税	48	0.0				
					水 利 地 益 税 等	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-				
					旧 法 に よ る 税	-	-				
					合 計	1,819,085	100.0				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	69,489	0.8				
					總 務 費	1,683,645	19.8				
					民 生 費	2,707,433	31.8				
					衛 生 費	718,290	8.4				
					労 働 費	17,012	0.2				
					農 林 水 産 業 費	374,373	4.4				
					商 工 費	91,477	1.1				
					土 木 費	554,062	6.5				
					消 防 費	251,507	3.0				
					教 育 費	1,195,788	14.0				
					災 害 復 旧 費	-	-				
					公 債 費	855,999	10.0				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					公 合 計	783,706					
					下 水 道	148,009					
					上 水 道	17,828					
					工 業 用 水 道	-					
					交 通	-					
					の 他	232,027					
					歳 入 一 般 財 源 等	6,260,761千円					
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,580,814千円					
					経 常 収 支 比 率	89.7%	96.4%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-				
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額	構 成 比				
					人 件 費	1,304,037	15.3				
					うち職員給	861,760	10.1				
					扶 助 費	1,604,422	18.8				
					公 債 費	855,973	10.0				
					内 元 利 償 還 金	855,973	10.0				
					一時借入金利息	-	-				
					(義務的経費計)	3,764,432	44.2				
					物 件 費	1,079,116	12.7				
					維 持 補 修 費	50,409	0.6				
					補 助 費 等	1,350,656	15.9				
					うち一部事務組合負担金	204,138	2.4				
					繰 出 金	765,878	9.0				
					積 立 金	383,130	4.5				
					投資・出資金・貸付金	45,138	0.5				
					前年度繰上充用金	-	-				
					投 資 的 経 費	1,080,316	12.7				
					うち人件費	18,046	0.2				
					普通建設事業費	1,080,316	12.7				
					うち補助	448,881	5.3				
					うち単独	616,929	7.2				
					災害復旧事業費	-	-				
					失業対策事業費	-	-				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					区 分						
					決 算 額	構 成 比					
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,580,814千円					
					経 常 収 支 比 率	89.7%	96.4%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-				
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	69,489	0.8				
					總 務 費	1,683,645	19.8				
					民 生 費	2,707,433	31.8				
					衛 生 費	718,290	8.4				
					労 働 費	17,012	0.2				
					農 林 水 産 業 費	374,373	4.4				
					商 工 費	91,477	1.1				
					土 木 費	554,062	6.5				
					消 防 費	251,507	3.0				
					教 育 費	1,195,788	14.0				
					災 害 復 旧 費	-	-				
					公 債 費	855,999	10.0				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					公 合 計	783,706					
					下 水 道	148,009					
					上 水 道	17,828					
					工 業 用 水 道	-					
					交 通	-					
					の 他	232,027					
					歳 入 一 般 財 源 等	6,260,761千円					
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,580,814千円					
					経 常 収 支 比 率	89.7%	96.4%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-				
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					区 分						
					決 算 額	構 成 比					
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,580,814千円					
					経 常 収 支 比 率	89.7%	96.4%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-				
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	69,489	0.8				
					總 務 費	1,683,645	19.8				
					民 生 費	2,707,433	31.8				
					衛 生 費	718,290	8.4				
					労 働 費	17,012	0.2				
					農 林 水 産 業 費	374,373	4.4				
					商 工 費	91,477	1.1				
					土 木 費	554,062	6.5				
					消 防 費	251,507	3.0				
					教 育 費	1,195,788	14.0				
					災 害 復 旧 費	-	-				
					公 債 費	855,999	10.0				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					公 合 計	783,706					
					下 水 道	148,009					
					上 水 道	17,828					
					工 業 用 水 道	-					
					交 通	-					
					の 他	232,027					
					歳 入 一 般 財 源 等	6,260,761千円					
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,580,814千円					
					経 常 収 支 比 率	89.7%	96.4%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-				
					歳 入 一 般 財 源 等	8,519,075	100.0				
					歳 出 合 計	8,519,075	100.0				
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	69,489	0.8				
					總 務 費	1,683,645	19.8				
					民 生 費	2,707,433	31.8				
					衛 生 費	718,290	8.4				
					労 働 費	17,012	0.2				
					農 林 水 産 業 費	374,373	4.4				
					商 工 費	91,477	1.1				
					土 木 費	554,062	6.5				
					消 防 費	251,507	3.0				
					教 育 費	1,195,788	14.0				
					災 害 復 旧 費	-	-				
					公 債 費						

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,692人 22,367人 -3.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		130.71		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	21,504人 21,749人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	130.71	166	45	3820	宮崎県	国富町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	2,549	2,621	2,776	3,156	5,987	5,569	収入総額	8,883,245	9,100,771	歳入総額	8,495,893	8,453,772				
地方譲与税	2,259,597	25.4	2,259,597	47.4	22.5	23.1	24.5	27.8	52.9	49.0	旧新産	×	×	歳入歳出差引	387,352	646,999				
地方交付金	134,950	1.5	134,950	2.8							旧工特	×	×	翌年度に繰越すべき財源	55,612	373,769				
利子割交付金	5,534	0.1	5,534	0.1							低開発	×	×	実質収支	331,740	273,230				
配当割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0							旧産炭	×	×	単年度収支	58,510	81,437				
株式等譲渡所得割交付金	569	0.0	569	0.0							山振	×	×	積立金	140,000	-				
地方消費税交付金	187,152	2.1	187,152	3.9	市町村税の状況 (単位千円・%)							過疎	×	積立金取崩し額	100,000	150,000				
ゴルフ場利用税交付金	15,756	0.2	15,756	0.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分			首都	×	×	実質単年度収支	98,510	-68,563				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	2,259,597	100.0	-			近畿	×	×							
自動車取得税交付金	22,389	0.3	22,389	0.5	法定普通税	2,259,597	100.0	-			中部	×	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	679,288	30.1	-			市町村圏	×	×							
地方特例交付金等	25,931	0.3	25,931	0.5	個人均等割	27,410	1.2	-			財政再建	×	×							
児童手当特例交付金	10,709	0.1	10,709	0.2	所得割	575,149	25.5	-			指数表選定	×	×							
減収補填特例交付金	12,432	0.1	12,432	0.3	法人均等割	34,786	1.5	-			財源超過	×	×							
特別交付金	2,790	0.0	2,790	0.1	法人税割	41,943	1.9	-						一般職員	121	389,620				
地方交付税	2,314,829	26.1	2,105,414	44.2	固定資産税	1,428,411	63.2	-						うち消防職員	-	-				
普通交付税	2,105,414	23.7	2,105,414	44.2	うち純固定資産税	1,419,059	62.8	-						うち技能労務員	-	-				
特別交付税	209,415	2.4	-	-	軽自動車税	58,798	2.6	-						教育公務員	-	-				
(一般財源計)	4,967,939	55.9	4,758,524	99.8	市町村たばこ税	93,100	4.1	-						臨時職員	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,166	0.0	4,166	0.1	鉦産税	-	-	-						合計	121	389,620				
分担金・負担金	158,460	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-												
使用料	94,613	1.1	4,736	0.1	法定外普通税	-	-	-												
手数料	18,988	0.2	-	-	目的税	-	-	-												
国庫支出金	1,232,859	13.9	-	-	法定目的税	-	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-												
都道府県支出金	605,722	6.8	-	-	都市計画税	-	-	-												
財産収入	42,554	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-												
寄附金	550	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-												
繰入金	362,287	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-												
繰越金	509,999	5.7	-	-	合 計	2,259,597	100.0	-												
諸収入	308,351	3.5	47	0.0																
地方債	576,757	6.5	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	329,157	3.7	-	-																
歳入合計	8,883,245	100.0	4,767,473	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		2,119,868		2,304,901	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	94,729	1.1	3,040	94,729	標準財政需要額	4,229,085	4,222,762	標準税収入額等	2,726,739	2,965,793	標準財政規模	5,161,310	5,091,045	
人件費	1,068,218	12.6	1,013,564	1,008,733	19.8	総務費	1,473,363	17.3	212,879	867,693	財政力指数	0.51	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.4	財政力指数	0.51	0.50	
うち職員給	686,122	8.1	631,468	-	-	民生費	2,378,124	28.0	23,334	1,292,843	実質収支比率(%)	6.4	5.4	経常一般財源等比率(%)	92.4	96.9	実質収支比率(%)	6.4	5.4	
扶助費	1,342,311	15.8	465,560	463,363	9.1	衛生費	538,098	6.3	29,052	445,230	公債費負担比率(%)	18.2	19.5	健全化判断比率	-	-	公債費負担比率(%)	18.2	19.5	
公債費	1,109,499	13.1	1,082,610	1,082,610	21.2	労働費	40,914	0.5	-	12,057	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	
内訳	1,109,433	13.1	1,082,544	1,082,544	21.2	農林水産業費	524,540	6.2	83,620	315,002	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.7	11.8	実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	66	0.0	66	66	0.0	商工費	146,968	1.7	-	72,968	連結実質赤字比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	92.7	101.8	将来負担比率(%)	92.7	101.8	
物件費	1,042,329	12.3	832,340	749,173	14.7	土木費	1,392,022	16.4	1,087,229	628,606	将来負担比率(%)	92.7	101.8	積立金	644,610	467,610	将来負担比率(%)	92.7	101.8	
維持補修費	63,223	0.7	53,736	26,778	0.5	消防費	238,769	2.8	4,576	236,052	積立金	644,610	467,610	減価	149,661	158,105	積立金	644,610	467,610	
補助費等	1,093,989	12.9	683,243	527,859	10.4	教育費	557,805	6.6	56,442	526,067	現在高	827,550	997,550	特定目的	827,550	997,550	現在高	827,550	997,550	
うち一部事務組合負担金	99,196	1.2	99,196	95,922	1.9	災害復旧費	1,062	0.0	-	1,062	地方債現在高	9,292,811	9,667,584				地方債現在高	9,292,811	9,667,584	
繰出金	885,751	10.4	744,060	690,385	13.5	公債費	1,109,499	13.1	-	1,082,610	(債務負担行為額)	-	-	物件等購入	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
積立金	220,000	2.6	220,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	その他	187,478	213,236	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	169,339	2.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	-	-	土地開発基金現在高	225,760	225,760	その他	187,478	213,236	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,495,893	100.0	1,500,172	5,574,919	徴収率(%)	97.9	91.3	市町村民税	96.5	87.9	徴収率(%)	97.9	91.3	
投資的経費	1,501,234	17.7	479,806	479,806	10.4	国会	885,751	10.4	177,448	177,448	現・計	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	現・計	96.5	87.9	
うち人件費	37,113	0.4	24,261	24,261	0.5	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	
普通建設事業費	1,500,172	17.7	478,744	478,744	10.4	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	
うち補助	768,675	9.0	79,141	79,141	1.6	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	
うち単独	722,162	8.5	397,610	397,610	4.6	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	
災害復旧事業費	1,062	0.0	1,062	1,062	0.0	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	
歳出合計	8,495,893	100.0	5,574,919	5,574,919	63.3	国民健康保険	207,181	2.4	99	99	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	市町村民税	96.5	87.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,478人 7,596人 -1.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,585人 7,608人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	95.21 79	45	3838	綾町	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,052	1,087	26.8	28.0	旧新産	×	収	歳入総額	4,885,091	4,094,075					
地方譲与税	550,386	11.3	550,386	22.2	1,884	1,821	26.8	28.0	旧工特	×	支	歳出総額	4,640,589	3,855,122						
地方交付金	57,781	1.2	57,781	2.3	48.1	46.9	26.8	28.0	旧工特	×	支	歳入歳出差引	244,502	238,953						
利子割交付金	1,787	0.0	1,787	0.1					低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	74,614	179,152						
配当割交付金	398	0.0	398	0.0					旧産炭	×	支	実質収支	169,888	59,801						
株式等譲渡所得割交付金	184	0.0	184	0.0					山振	×	支	単年度収支	110,087	-81,855						
地方消費税交付金	63,450	1.3	63,450	2.6					過疎	×	支	積立金	29,900	71,410						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	支	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	支	積立金取崩し額	73,000	68,000						
自動車取得税交付金	9,585	0.2	9,585	0.4					中	×	支	実質単年度収支	66,987	-78,445						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	支	財政再建	-	-						
地方特例交付金等	10,517	0.2	10,517	0.4					指数表選定	×	支	一般職員	76	232,104						
児童手当特例交付金	3,965	0.1	3,965	0.2					財源超過	×	支	うち消防職員	-	-						
減収補填特例交付金	5,299	0.1	5,299	0.2					市町村圏	×	支	うち技能労務員	-	-						
特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.1					財政再建	×	支	教育公務員	-	-						
地方交付税	2,025,852	41.5	1,769,322	71.5					市町村圏	×	支	臨時職員	-	-						
普通交付税	1,769,322	36.2	1,769,322	71.5					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別交付税	256,530	5.3	-	-					議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,270					
(一般財源計)	2,719,940	55.7	2,463,410	99.6					非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,010					
交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.1					退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-					
分担金・負担金	12,387	0.3	-	-					事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,710					
使用料	240,030	4.9	1,778	0.1					税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,700					
手数料	5,132	0.1	-	-					老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,030					
国庫支出金	594,497	12.2	-	-					伝染病	その他	×	議会議員	8	18.04.01	1,950					
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	294,747	6.0	-	-																
財産収入	15,884	0.3	7,679	0.3																
寄附金	3,493	0.1	-	-																
繰入金	248,311	5.1	-	-																
繰越金	238,953	4.9	-	-																
諸収入	167,672	3.4	-	-																
地方債	342,688	7.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	201,988	4.1	-	-																
歳入合計	4,885,091	100.0	2,474,224	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	50,519	1.1	-	50,519	基準財政収入額	550,666	546,960							
人 件 費	629,133	13.6	591,944	585,075	21.9	総 務 費	478,723	10.3	79,719	361,702	基準財政需要額	2,322,076	2,350,693							
うち職員給	399,520	8.6	365,418	-	-	民 生 費	1,052,974	22.7	32,226	602,770	標準税収入額等	693,497	689,243							
扶助費	542,404	11.7	198,484	197,728	7.4	衛 生 費	165,226	3.6	5,770	145,113	標準財政規模	2,664,807	2,621,960							
公債費	831,492	17.9	788,568	788,568	29.5	労 働 費	24,471	0.5	-	49	財政力指数	0.24	0.24							
内訳	831,225	17.9	788,301	788,301	29.5	農 林 水 産 業 費	372,547	8.0	203,253	198,014	実質収支比率(%)	6.4	2.3							
一時借入金利息	267	0.0	267	267	0.0	商 工 費	673,422	14.5	412,892	203,543	経常一般財源等比率(%)	92.8	96.4							
(義務的経費計)	2,003,029	43.2	1,578,996	1,571,371	58.7	土 木 費	541,749	11.7	411,210	247,747	公債費負担比率(%)	24.1	26.7							
物件費	643,713	13.9	434,845	314,710	11.8	消 防 費	118,072	2.5	-	116,261	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	41,733	0.9	36,291	36,291	1.4	教 育 費	324,967	7.0	10,311	306,341	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	335,292	7.2	310,373	220,396	8.2	災 害 復 旧 費	6,307	0.1	-	4,743	実質公債費比率(%)	14.4	13.6							
うち一部事務組合負担金	4,905	0.1	4,905	4,905	0.2	公 債 費	831,612	17.9	-	788,688	将来負担比率(%)	62.0	49.1							
繰出金	366,142	7.9	326,021	302,024	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	238,240	281,340							
積立金	53,184	1.1	29,909	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	248,942	248,942							
投資・出資金・貸付金	35,808	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	4,640,589	100.0	1,155,381	3,025,490	現在高	375,520	522,859							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	366,842	国会	実 質 収 支	58,575	地方債現在高	5,539,379	5,936,682							
投資的経費	1,161,688	25.0	309,055	2,444,792千円	91.4%	下 水 道	71,985	国民計	再 差 引 収 支	39,070	(債務負担行為額)	-	-							
うち人件費	12,870	0.3	12,870	98.8%	98.8%	上 水 道	700	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,536	物件等購入	-	-							
普通建設事業費	1,155,381	24.9	304,312	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	2,945	保証・補償	-	-							
うち補助	690,568	14.9	18,307	歳入一般財源等	3,025,490	交 通	-	状	保 險 税 (料) 収 入 額	72	その他	3,388	4,323							
うち単独	461,613	9.9	282,805	繰出	3,269,992千円	の 他	68,168	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	103	土地開発基金現在高	113,646	113,646							
災害復旧事業費	6,307	0.1	4,743	歳入一般財源等	3,025,490	そ の 他	225,989	業 況	保 險 給 付 費	219	徴収率(%)	97.3 91.6	97.3 92.3							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,025,490	そ の 他	225,989	業 況	保 險 給 付 費	219	現・計	96.3 90.6	96.4 91.7							
歳出合計	4,640,589	100.0	3,025,490	歳入一般財源等	3,025,490	そ の 他	225,989	業 況	保 險 給 付 費	219	年	97.8 91.1	97.7 91.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,608人 19,026人 -2.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 45 宮崎県	団 体 名 4028 新富町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	2,011	2,108	2,094	2,357	旧新産	×	歳入総額	8,568,996	6,931,608							
地方譲与税	1,437,627	16.8	1,437,627	37.4	20.3	21.2	21.1	23.8	旧工特	×	歳出総額	8,237,514	6,644,263							
地方交付金	96,937	1.1	96,937	2.5			5,793	5,452	旧工特	×	歳入歳出差引	331,482	287,345							
利子割交付金	5,841	0.1	5,841	0.2			58.5	54.9	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	82,088	20,939							
配当割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0					旧産炭	×	実質収支	249,394	266,406							
株式等譲渡所得割交付金	603	0.0	603	0.0					山振	×	単年度収支	-17,012	6,406							
地方消費税交付金	166,199	1.9	166,199	4.3					過疎	×	積立金	3,036	57,548							
ゴルフ場利用税交付金	19,601	0.2	19,601	0.5					首都	×	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	積立金取崩し額	-	55,081							
自動車取得税交付金	16,078	0.2	16,078	0.4					中部	×	実質単年度収支	-13,976	8,873							
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×										
地方特例交付金等	18,854	0.2	18,854	0.5					財政再建	×										
児童手当特例交付金	8,372	0.1	8,372	0.2					指数表選定	×										
減収補填特例交付金	8,823	0.1	8,823	0.2					財源超過	×										
特別交付金	1,659	0.0	1,659	0.0																
地方交付税	2,052,295	24.0	1,871,961	48.7																
普通交付税	1,871,961	21.8	1,871,961	48.7																
特別交付税	180,334	2.1	-	-																
(一般財源計)	3,815,336	44.5	3,635,002	94.5																
交通安全対策特別交付金	3,388	0.0	3,388	0.1																
分担金・負担金	144,063	1.7	-	-																
使用料	111,447	1.3	4,228	0.1																
手数料	12,827	0.1	-	-																
国庫支出金	2,327,352	27.2	-	-																
国有提供交付金	203,718	2.4	203,718	5.3																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	505,128	5.9	-	-																
財産収入	10,906	0.1	722	0.0																
寄附金	413	0.0	-	-																
繰入金	359,858	4.2	-	-																
繰越金	287,345	3.4	-	-																
諸収入	158,367	1.8	85	0.0																
地方債	628,848	7.3	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	300,648	3.5	-	-																
歳入合計	8,568,996	100.0	3,847,143	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	83,714	1.0	-	83,714	基準財政収入額	1,433,523	1,490,001							
人件費	1,202,622	14.6	1,156,901	1,119,207	27.0	総務費	1,320,548	16.0	17,183	939,342	基準財政需要額	3,308,459	3,360,308							
うち職員給	739,638	9.0	705,386	-	-	民生費	1,956,047	23.7	7,933	1,045,271	標準税収入額等	1,809,694	1,888,280							
扶助費	1,063,519	12.9	314,293	314,293	7.6	衛生費	527,925	6.4	47,447	441,355	標準財政規模	3,982,303	3,950,825							
公債費	694,332	8.4	654,646	654,646	15.8	労働費	42,098	0.5	-	-	財政力指数	0.45	0.46							
内元利償還金	694,332	8.4	654,646	654,646	15.8	農林水産業費	442,910	5.4	101,236	287,678	実質収支比率(%)	6.3	6.7							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	185,350	2.3	71,608	144,490	経常一般財源等比率(%)	96.6	99.4							
(義務的経費計)	2,960,473	35.9	2,125,840	2,088,146	50.3	土木費	586,632	7.1	486,289	424,870	公債費負担比率(%)	11.9	12.4							
物件費	1,036,104	12.6	727,924	461,319	11.1	消防費	247,614	3.0	7,994	245,614	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	2,105	0.0	1,484	1,484	0.0	教育費	2,146,589	26.1	1,526,398	906,983	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	1,126,564	13.7	720,610	554,125	13.4	災害復旧費	3,755	0.0	-	3,755	実質公債費比率(%)	12.3	13.2							
うち一部事務組合負担金	389,444	4.7	389,444	353,382	8.5	公債費	694,332	8.4	-	654,646	将来負担比率(%)	63.2	68.2							
繰出金	551,349	6.7	446,160	410,969	9.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	925,462	922,426							
積立金	231,280	2.8	225,254	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	76,740	94,563							
投資・出資金・貸付金	59,796	0.7	2,075	2,075	0.1	歳出合計	8,237,514	100.0	2,266,088	5,177,718	現在高	1,076,971	1,155,825							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	554,681	国民計	150,768	119,935	地方債現在高	6,186,652	6,141,480							
投資的経費	2,269,843	27.6	928,371	3,518,118千円	経常経費充当一般財源等計	3,518,118千円	国民健康保険	3,332	119,935	119,935	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	187,238	213,985							
うち人件費	44,418	0.5	44,418	-	-	営事業等への繰上	-	国民健康保険	148,763	108	その他	539,162	568,069							
普通建設事業費	2,266,088	27.5	924,616	84.8%	91.4%	歳入一般財源等	5,509,200千円	国民健康保険	148,763	108	土地開発基金現在高	193,298	193,017							
うち補助	1,361,019	16.5	58,339	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	5,509,200千円	国民健康保険	148,763	108	徴収率(%)	97.0 89.1	97.4 90.5							
うち単独	899,377	10.9	866,185	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	5,509,200千円	国民健康保険	148,763	108	市町村民税	97.7 92.0	97.7 93.2							
災害復旧事業費	3,755	0.0	3,755	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	5,509,200千円	国民健康保険	148,763	108	純固定資産税	95.8 84.5	96.6 86.6							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	5,509,200千円	国民健康保険	148,763	108	国庫支出金	-	-							
歳出合計	8,237,514	100.0	5,177,718	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	5,509,200千円	国民健康保険	148,763	108	保険給付費	246	246							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,307人 1,480人 -11.7%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0							
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,272人 1,273人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	45	4036	宮崎県	西米良村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		203 27.4		271.56 5		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	123 16.6		指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
地 方 税	149,204	4.6	149,204	11.8	第3次	414 55.9			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,220,570		2,536,934						
地方譲与税	29,747	0.9	29,747	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	3,093,112		2,408,467						
利子割交付金	339	0.0	339	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		歳入歳出差引	127,458		128,467						
配当割交付金	74	0.0	74	0.0	普 通 税	149,204	100.0	193	翌年度に繰越すべき財源	37,074		49,897							
株式等譲渡所得割交付金	35	0.0	35	0.0	法定普通税	149,204	100.0	193	実質収支	90,384		78,570							
地方消費税交付金	12,977	0.4	12,977	1.0	市町村民税	38,425	25.8	193	単年度収支	11,814		17,186							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,540	1.0	-	積立金	108,451		81,549							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	31,913	21.4	-	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	4,910	0.2	4,910	0.4	法人均等割	3,776	2.5	-	積立金取崩し額	100,000		80,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,196	0.8	193	実質単年度収支	20,265		18,735							
地方特例交付金等	2,866	0.1	2,866	0.2	固定資産税	103,990	69.7	-	区 分										
児童手当特例交付金	654	0.0	654	0.1	うち純固定資産税	103,479	69.4	-	一 般 職 員	50	135,800	2,716							
減収補填特例交付金	2,166	0.1	2,166	0.2	軽自動車税	3,511	2.4	-	うち消防職員	-	-	-							
特別交付金	46	0.0	46	0.0	市町村たばこ税	3,278	2.2	-	うち技能労務員	3	8,487	2,829							
地方交付税	1,396,944	43.4	1,050,626	83.3	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-							
普通交付税	1,050,626	32.6	1,050,626	83.3	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-							
特別交付税	346,318	10.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	50	135,800	2,716							
(一般財源計)	1,597,096	49.6	1,250,778	99.2	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	6,650				
分担金・負担金	2,369	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	5,400				
使用料	38,967	1.2	830	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-				
手数料	2,630	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	5,200				
国庫支出金	603,036	18.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.07.01	2,620				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.07.01	1,850				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	6	15.07.01	1,760				
都道府県支出金	219,200	6.8	-	-	合 計	149,204	100.0	193	区 分										
財産収入	20,644	0.6	8,738	0.7	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決算額(A)		構成比		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
寄附金	210	0.0	-	-	議会費	43,184	1.4	-	43,184	-	43,184	0.15	0.16	163,086	172,775				
繰入金	369,621	11.5	-	-	総務費	922,302	29.8	100,270	836,555	1,214,750	1,159,356	203,299	215,956	1,214,750	1,159,356				
繰越金	128,467	4.0	-	-	民生費	230,399	7.4	4,015	158,447	203,299	215,956	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531				
諸収入	36,918	1.1	779	0.1	衛生費	349,275	11.3	136,799	180,363	標準財政規模	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531			
地方債	201,412	6.3	-	-	労働費	3,906	0.1	-	-	財政力指数	0.15	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	680,886	22.0	422,200	263,163	実質収支比率(%)	6.6	6.2	6.6	6.2	6.6	6.2			
うち臨時財政対策債	106,312	3.3	-	-	商工費	42,325	1.4	2,249	20,525	経常一般財源等比率(%)	92.7	95.4	92.7	95.4	92.7	95.4			
歳入合計	3,220,570	100.0	1,261,125	100.0	土木費	325,674	10.5	243,085	235,787	公債費負担比率(%)	13.6	16.1	13.6	16.1	13.6	16.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	43,184 <th>1.4 <th>- <th>43,184 <th>- <th>43,184 <th>0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	1.4 <th>- <th>43,184 <th>- <th>43,184 <th>0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th></th>	- <th>43,184 <th>- <th>43,184 <th>0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th>	43,184 <th>- <th>43,184 <th>0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th>	- <th>43,184 <th>0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th>	43,184 <th>0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th>	0.15 <th>0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th>	0.16 <th>- <th>- <th>- </th></th></th>	- <th>- <th>- </th></th>	- <th>- </th>	-		
人件費	396,002	12.8	369,654	366,758	26.8	総務費	922,302	29.8	100,270	836,555	1,214,750	1,159,356	203,299	215,956	1,214,750	1,159,356	203,299	215,956	
うち職員給	223,320	7.2	206,677	-	-	民生費	230,399	7.4	4,015	158,447	203,299	215,956	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531	
扶助費	59,315	1.9	20,918	20,902	1.5	衛生費	349,275	11.3	136,799	180,363	標準財政規模	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531	1,360,237	1,270,531
公債費	318,064	10.3	318,064	318,064	23.3	労働費	3,906	0.1	-	-	財政力指数	0.15	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16
内訳	318,064	10.3	318,064	318,064	23.3	農林水産業費	680,886	22.0	422,200	263,163	実質収支比率(%)	6.6	6.2	6.6	6.2	6.6	6.2	6.6	6.2
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	42,325	1.4	2,249	20,525	経常一般財源等比率(%)	92.7	95.4	92.7	95.4	92.7	95.4	92.7	95.4
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	325,674	10.5	243,085	235,787	公債費負担比率(%)	13.6	16.1	13.6	16.1	13.6	16.1	13.6	16.1
(義務的経費計)	773,381	25.0	708,636	705,724	51.6	消防費	21,866	0.7	-	21,084	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費	274,389	8.9	201,085	133,274	9.7	教育費	143,710	4.6	35,121	116,819	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	18,077	0.6	14,797	7,896	0.6	災害復旧費	10,402	0.3	-	9,478	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	282,865	9.1	122,721	47,192	3.5	公債費	318,064	10.3	-	318,064	実質公債費比率(%)	11.5	12.2	11.5	12.2	11.5	12.2	11.5	12.2
うち一部事務組合負担金	22,530	0.7	13,530	13,226	1.0	諸支出費	1,119	0.0	1,119	1,119	将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	269,154	8.7	210,577	102,633	7.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	460,000	451,549	460,000	451,549	460,000	451,549	460,000	451,549
積立金	518,269	16.8	511,554	-	-	歳出合計	3,093,112	100.0	944,858	2,204,588	減債	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
投資・出資金・貸付金	1,717	0.1	871	514	0.0	国会	269,154	8.7	269,154	269,154	現在高	1,211,197	1,064,855	1,211,197	1,064,855	1,211,197	1,064,855	1,211,197	1,064,855
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	163,286	5.3	163,286	163,286	地方債現在高	2,248,606	2,334,393	2,248,606	2,334,393	2,248,606	2,334,393	2,248,606	2,334,393
投資的経費	955,260	30.9	434,347	997,233千円	72.9%	国民健康保険	44,638	1.4	44,638	44,638	(債務負担行為額)	53,420	56,923	53,420	56,923	53,420	56,923	53,420	56,923
うち人件費	13,983	0.5	9,240	-	-	国民健康保険	14,200	0.4	14,200	14,200	物件等購入	-	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	944,858	30.5	424,869	72.9%	79.1%	国民健康保険	-	-	-	-	保証・補償	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	381,349	12.3	55,704	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	その他	4,472	6,901	4,472	6,901	4,472	6,901	4,472	6,901
うち単独	533,023	17.2	369,079	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	10,402	0.3	9,478	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	現・計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	3,093,112	100.0	2,204,588	2,332,046千円	72.9%	国民健康保険	47,030	1.5	47,030	47,030	市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				経常経費充当一般財源等計		997,233千円		72.9%		79.1%									
				経常収支比率		72.9%		79.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
				歳入一般財源等		2,332,046千円		72.9%		79.1%									
				歳出		47,030		1.5		47,030									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,323人 17,630人 -1.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,336人 17,405人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	90.27	45	4052	川南町	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,010	3,180	90.27	宮 崎 県		川 南 町									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,886	2,033	192	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)								
地方譲与税	1,393,504	19.6	1,393,504	34.0	第3次	4,169	3,919	指定団体等の指定状況	収	歳入総額	7,104,210	7,334,089								
地方交付金	134,858	1.9	134,858	3.3		20.8	22.3	旧新産	支	歳出総額	7,001,044	7,229,291								
利子割交付金	4,530	0.1	4,530	0.1		4,169	3,919	旧工特	状	歳入歳出差引	103,166	104,798								
配当割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0		45.9	42.9	低開発	況	翌年度に繰越すべき財源	23,996	19,910								
株式等譲渡所得割交付金	466	0.0	466	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧産炭	支	実質収支	79,170	84,888							
地方消費税交付金	147,516	2.1	147,516	3.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山	単年度収支	-5,718	-19,908								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,393,504	100.0	10,276	振	積立金	301,294	295,989								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,393,504	100.0	10,276	疎	繰上償還金	-	-								
自動車取得税交付金	22,399	0.3	22,399	0.5	市 町 村 民 税	558,285	40.1	10,276	首	積立金取崩し額	201,294	245,989								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	21,369	1.5	-	都	実質単年度収支	94,282	30,092								
地方特例交付金等	25,211	0.4	25,211	0.6	所 得 割	444,141	31.9	-	中	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)										
児童手当特例交付金	9,618	0.1	9,618	0.2	法 人 均 等 割	29,737	2.1	-	部	一 般 職 員	160	482,400	3,015							
減収補填特例交付金	12,892	0.2	12,892	0.3	法 人 税 割	63,038	4.5	10,276	市 町 村 圏	うち消防職員	-	-	-							
特別交付金	2,701	0.0	2,701	0.1	固 定 資 産 税	687,855	49.4	-	財 政 再 建	うち技能労務員	11	41,195	3,745							
地方交付税	2,508,481	35.3	2,356,462	57.6	うち純固定資産税	684,486	49.1	-	指 数 表 選 定	教育公務員	-	-	-							
普通交付税	2,356,462	33.2	2,356,462	57.6	軽自動車税	47,195	3.4	-	財 源 超 過	臨時職員	-	-	-							
特別交付税	152,019	2.1	-	-	市町村たばこ税	100,169	7.2	-		合 計	160	482,400	3,015							
(一般財源計)	4,237,973	59.7	4,085,954	99.8	鉦産税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
交通安全対策特別交付金	2,826	0.0	2,826	0.1	特別土地保有税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	6,990					
分担金・負担金	19,170	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	5,600					
使用料	174,624	2.5	-	-	目的税	-	-	-		退 職 手 当	火葬場	収入役	-	-	-					
手数料	30,015	0.4	-	-	入湯税	-	-	-		事 務 機 共 同	常備消防	教育長	1	18.10.01	5,300					
国庫支出金	1,073,438	15.1	-	-	事業所税	-	-	-		税 務 事 務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,000					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		老 人 福 祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,220					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝 染 病	その他	議会議員	13	9.04.01	2,080					
都道府県支出金	399,262	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-												
財産収入	47,378	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-												
寄附金	530	0.0	-	-	合 計	1,393,504	100.0	10,276												
繰入金	423,613	6.0	-	-																
繰越金	104,798	1.5	-	-																
諸収入	142,185	2.0	4,739	0.1																
地方債	448,398	6.3	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	288,698	4.1	-	-																
歳入合計	7,104,210	100.0	4,093,519	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	82,929	1.2	-	82,929	基準財政収入額	1,382,428	1,404,850							
人 件 費	1,322,834	18.9	1,260,428	1,258,668	28.7	総 務 費	1,582,602	22.6	23,446	1,148,912	基準財政需要額	3,744,874	3,834,838							
うち職員給	836,845	12.0	787,279	-	-	民 生 費	1,848,342	26.4	3,856	1,202,644	標準税収入額等	1,752,386	1,779,597							
扶助費	770,941	11.0	294,180	292,897	6.7	衛 生 費	422,703	6.0	21,433	368,808	標準財政規模	4,397,546	4,393,921							
公債費	807,785	11.5	767,176	767,176	17.5	労 働 費	14,773	0.2	-	8,537	財政力指数	0.37	0.38							
内訳	807,785	11.5	767,176	767,176	17.5	農 林 水 産 業 費	556,015	7.9	183,425	383,535	実質収支比率(%)	1.8	1.9							
(義務的経費計)	2,901,560	41.4	2,321,784	2,318,741	52.9	商 工 費	89,740	1.3	252	39,293	経常一般財源等比率(%)	93.1	96.1							
物件費	689,547	9.8	537,594	455,952	10.4	土 木 費	657,746	9.4	470,580	366,061	公債費負担比率(%)	14.5	14.8							
維持補修費	54,226	0.8	36,525	34,122	0.8	消 防 費	253,348	3.6	26,709	226,259	健全化判断比率	-	-							
補助費等	1,152,059	16.5	784,342	704,515	16.1	教 育 費	685,061	9.8	195,765	594,542	連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	404,881	5.8	404,881	374,833	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.8	13.3							
繰出金	581,704	8.3	467,719	434,634	9.9	公 債 費	807,785	11.5	-	767,176	将来負担比率(%)	79.8	107.4							
積立金	659,462	9.4	567,756	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	400,000	300,000							
投資・出資金・貸付金	37,020	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	710,847	625,115							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,001,044	100.0	925,466	5,188,696	現在高	1,331,945	1,250,221							
投資的経費	925,466	13.2	472,976	472,976	13.2	経常経費充当一般財源等計	586,144	国会	実 質 収 支	67,388	地方債現在高	6,797,387	7,022,244							
うち人件費	18,728	0.3	16,328	3,947,964千円	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	110,285	民 計	再 差 引 収 支	39,242	(債務負担行為)	104,812	139,711							
普通建設事業費	925,466	13.2	472,976	472,976	13.2	経 常 収 支 比 率	4,440	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,326	(償還率)	184,443	85,657							
うち補助	294,334	4.2	26,486	90.1%	96.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	3,690	保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,861	土地開発基金現在高	205,000	205,000							
うち単独	512,517	7.3	422,219	歳入一般財源等	5,291,862千円	歳 入 一 般 財 源 等	200,876	保 險 料 (料) 収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り	100	徴収率(%)	96.8	89.6	96.8	90.1					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	807,785	保 險 給 付 費	218	103	現・計	96.2	88.4	96.3	89.9					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	国 庫 支 出 金	103	-	市 町 村 民 税	96.9	89.3	96.8	89.0					
歳出合計	7,001,044	100.0	5,188,696	5,188,696	100.0	そ の 他	266,853	業 況	218	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,811人 12,321人 -4.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	11,714人 11,879人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	102.33	45	4061	宮 崎 県		都 農 町		
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	1,718	1,876	115	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,482	1,824		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額		4,956,783	4,326,695		
地方譲与税	739,398	14.9	739,398	23.9	第3次	2,664	2,594		旧新産×	歳 出 総 額		4,817,686	4,183,916		
地方交付金	94,471	1.9	94,471	3.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧工特×	歳入歳出差引		139,097	142,779		
利子割交付金	2,555	0.1	2,555	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		19,237	13,482		
配当割交付金	568	0.0	568	0.0	普 通 税	739,398	100.0	2,147	旧産炭×	実 質 収 支		119,860	129,297		
株式等譲渡所得割交付金	263	0.0	263	0.0	法 定 普 通 税	739,398	100.0	2,147	山 振 振 ×	単 年 度 収 支		-9,437	50,918		
地方消費税交付金	84,300	1.7	84,300	2.7	市 町 村 民 税	287,537	38.9	2,147	過 疎 ×	積 立 金		50,639	5,216		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	13,214	1.8	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金		10,460	11,020		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	245,063	33.1	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,898	2.2	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		51,662	67,154		
自動車取得税交付金	15,643	0.3	15,643	0.5	法 人 税 割	13,362	1.8	2,147	市 町 村 圏	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	361,882	48.9	-	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	122	396,012	3,246		
地方特例交付金等	15,118	0.3	15,118	0.5	固 定 資 産 税	352,195	47.6	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
児童手当特例交付金	6,057	0.1	6,057	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	30,158	4.1	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	6	19,488	3,248		
減収補填特例交付金	8,225	0.2	8,225	0.3	軽自動車税	59,821	8.1	-		教 育 公 務 員	-	-	-		
特別交付金	836	0.0	836	0.0	市町村たばこ税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-		
地方交付税	2,342,192	47.3	2,118,124	68.6	鉦 産 税	-	-	-		合 計	122	396,012	3,246		
普通交付税	2,118,124	42.7	2,118,124	68.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
特別交付税	224,068	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,820
(一般財源計)	3,294,508	66.5	3,070,440	99.4	目 的 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,600
交通安全対策特別交付金	3,009	0.1	3,009	0.1	入 湯 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
分担金・負担金	54,766	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	教 育 長	1	22.04.01	5,300
使用料	99,721	2.0	1,401	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	16.04.01	2,960
手数料	21,224	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,190
国庫支出金	727,661	14.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	8	16.04.01	2,050
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	739,398	100.0	2,147							
都道府県支出金	290,646	5.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
財産収入	18,782	0.4	2,022	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)			
寄附金	510	0.0	-	-	議 会 費	62,021	1.3	-	62,021	基 準 財 政 収 入 額	789,336	803,537			
繰入金	24,039	0.5	-	-	総 務 費	852,113	17.7	11,845	652,545	基 準 財 政 需 要 額	2,908,745	2,807,253			
繰越金	72,779	1.5	-	-	民 生 費	1,320,930	27.4	1,071	831,107	標 準 財 政 規 模	3,352,318	3,170,610			
諸収入	58,343	1.2	10,999	0.4	衛 生 費	528,137	11.0	23,784	478,537	財 政 力 指 数	0.28	0.29			
地方債	290,795	5.9	-	-	労 働 費	10,969	0.2	-	16	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	4.1			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	197,731	4.1	25,415	153,166	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.1	95.0			
うち臨時財政対策債	242,695	4.9	-	-	商 工 費	21,618	0.4	-	20,856	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	20.6			
歳入合計	4,956,783	100.0	3,087,871	100.0	土 木 費	484,094	10.0	414,911	405,804	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
					消 防 費	188,477	3.9	4,679	187,333	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
					教 育 費	371,363	7.7	90,361	349,866	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
					災 害 復 旧 費	18,120	0.4	-	7,629	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.9	19.5			
					公 債 費	762,113	15.8	-	730,036	將 来 負 担 比 率 (%)	99.0	117.2			
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	601,960	481,321			
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	2,770	2,762			
					歳 出 合 計	4,817,686	100.0	572,066	3,878,916	現 在 高	374,242	284,298			
										地 方 債 現 在 高	5,643,112	5,999,976			
										(債務負担行為額)	-	-			
										物 件 等 購 入	-	-			
										保 証 ・ 補 償	-	-			
										そ の 他	596,508	596,596			
										実 質 的 な も の	-	-			
										収 益 事 業 収 入	-	-			
										土 地 開 発 基 金 現 在 高	180,252	180,063			
										徴 収 率 (%)	95.5	86.0			
										現 計	94.4	87.2			
										市 町 村 民 税	96.5	91.2			
										純 固 定 資 産 税	95.8	83.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,207人 19,287人 -0.4%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,314人 19,275人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	45	4214	宮崎県	門川町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次			面積(km ²)	120.48		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,194	3,445	人口密度(人)	159	区 分									
地方譲与税	1,518,182	21.3	1,518,182	39.1	第3次	35.7	37.9	指定団体等の指定状況			歳入総額	7,136,354	6,792,212						
地方交付金	77,964	1.1	77,964	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産			歳出総額	6,917,333	6,552,041						
配当交付金	5,073	0.1	5,073	0.1	区 分			旧工特			歳入歳出差引	219,021	240,171						
株式等譲渡所得割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0	区 分			低開発			翌年度に繰越すべき財源	35,800	32,116						
地方消費税交付金	159,118	2.2	159,118	4.1	普 通 税			旧産炭			実質収支	183,221	208,055						
ゴルフ場利用税交付金	4,419	0.1	4,419	0.1	法定普通税			山振			単年度収支	-24,834	-34,009						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			過疎			積立金	401,999	382,826						
自動車取得税交付金	12,958	0.2	12,958	0.3	個人均等割			首都			繰上償還金	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			近畿			積立金取崩し額	270,000	180,000						
地方特例交付金等	21,995	0.3	21,995	0.6	法人均等割			中 部			実質単年度収支	107,165	168,817						
児童手当特例交付金	10,250	0.1	10,250	0.3	法人税割			市町村圏			区 分								
減収補填特例交付金	10,031	0.1	10,031	0.3	固定資産税			財政再建			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)						
特別交付金	1,714	0.0	1,714	0.0	うち純固定資産税			指数表選定			一 般 職 員	140	429,520	3,068					
地方交付税	2,230,137	31.3	2,070,659	53.3	軽自動車税			財源超過			うち消防職員	-	-						
普通交付税	2,070,659	29.0	2,070,659	53.3	市町村たばこ税			一般職員			うち技能労務員	8	28,128	3,516					
特別交付税	159,478	2.2	-	-	鉦産税			一般職員			教育公務員	-	-						
(一般財源計)	4,031,501	56.5	3,872,023	99.7	特別土地保有税			一般職員			臨時職員	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,907	0.1	3,907	0.1	法定外普通税			一般職員			合 計	140	429,520	3,068					
分担金・負担金	92,672	1.3	-	-	目的税			一部事務組合加入の状況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	173,935	2.4	3,640	0.1	法定目的税			議員公務災害			し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,340			
手数料	11,980	0.2	-	-	入湯税			非常勤公務災害			ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,910			
国庫支出金	779,510	10.9	-	-	事業所税			退職手当			火葬場	×	収入役	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税			事務機共同			常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,620			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			税務事務			小学校	×	議会議長	1	22.04.01	2,980			
都道府県支出金	652,762	9.1	-	-	法定外目的税			老人福祉			中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,280			
財産収入	7,517	0.1	2,898	0.1	旧法による税			伝染病			その他	×	議会議員	12	22.04.01	2,080			
寄附金	1,270	0.0	-	-	合 計			合 計			区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
繰入金	456,212	6.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			基準財政収入額			1,343,264	1,380,711				
繰越金	241,081	3.4	-	-	区 分			区 分			基準財政需要額			3,416,996	3,428,723				
諸収入	239,480	3.4	1,492	0.0	区 分			区 分			標準税収入額等			1,711,119	1,760,941				
地方債	444,527	6.2	-	-	区 分			区 分			標準財政規模			4,088,005	4,004,759				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			区 分			財政力指数			0.40	0.41				
うち臨時財政対策債	306,227	4.3	-	-	区 分			区 分			実質収支比率(%)			4.5	5.2				
歳入合計	7,136,354	100.0	3,883,960	100.0	区 分			区 分			経常一般財源等比率(%)			95.0	98.7				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			区 分			区 分			公債費負担比率(%)			12.7	14.0		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比
人件費	1,238,725	17.9	1,127,499	1,126,852	26.9	議 会 費	86,069	1.2	-	86,069	議 会 費	86,069	1.2	議 会 費	86,069	1.2	議 会 費	86,069	1.2
うち職員給	774,126	11.2	677,193	-	-	総 務 費	1,792,690	25.9	108,175	1,246,491	総 務 費	1,792,690	25.9	総 務 費	1,792,690	25.9	総 務 費	1,792,690	25.9
扶助費	937,775	13.6	303,384	303,142	7.2	民 生 費	2,167,382	31.3	10,638	1,351,784	民 生 費	2,167,382	31.3	民 生 費	2,167,382	31.3	民 生 費	2,167,382	31.3
公債費	670,908	9.7	648,151	648,151	15.5	衛 生 費	535,873	7.7	82,799	466,360	衛 生 費	535,873	7.7	衛 生 費	535,873	7.7	衛 生 費	535,873	7.7
内訳	670,908	9.7	648,151	648,151	15.5	労 働 費	18,378	0.3	-	25	労 働 費	18,378	0.3	労 働 費	18,378	0.3	労 働 費	18,378	0.3
(義務的経費計)	2,847,408	41.2	2,079,034	2,078,145	49.6	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7	74,688	170,179	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7
物件費	880,823	12.7	672,415	634,351	15.1	商 工 費	56,367	0.8	1,909	41,078	商 工 費	56,367	0.8	商 工 費	56,367	0.8	商 工 費	56,367	0.8
維持補修費	32,988	0.5	23,934	23,934	0.6	土 木 費	461,465	6.7	356,300	154,965	土 木 費	461,465	6.7	土 木 費	461,465	6.7	土 木 費	461,465	6.7
補助費等	833,240	12.0	485,470	421,491	10.1	消 防 費	241,845	3.5	13,989	234,928	消 防 費	241,845	3.5	消 防 費	241,845	3.5	消 防 費	241,845	3.5
うち一部事務組合負担金	130,604	1.9	130,604	113,612	2.7	教 育 費	554,494	8.0	94,100	499,394	教 育 費	554,494	8.0	教 育 費	554,494	8.0	教 育 費	554,494	8.0
繰出金	759,018	11.0	654,165	484,339	11.6	災 害 復 旧 費	3,797	0.1	-	3,797	災 害 復 旧 費	3,797	0.1	災 害 復 旧 費	3,797	0.1	災 害 復 旧 費	3,797	0.1
積立金	716,981	10.4	681,376	-	-	公 債 費	670,908	9.7	-	648,151	公 債 費	670,908	9.7	公 債 費	670,908	9.7	公 債 費	670,908	9.7
投資・出資金・貸付金	100,480	1.5	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-
投資的経費	746,395	10.8	306,827	306,827	8.6	歳 出 合 計	6,917,333	100.0	742,598	4,903,221	歳 出 合 計	6,917,333	100.0	歳 出 合 計	6,917,333	100.0	歳 出 合 計	6,917,333	100.0
うち人件費	12,475	0.2	10,070	-	-	国 会 費	762,718	11.0	-	147,522	国 会 費	762,718	11.0	国 会 費	762,718	11.0	国 会 費	762,718	11.0
普通建設事業費	742,598	10.7	303,030	303,030	8.6	民 生 費	2,167,382	31.3	10,638	1,351,784	民 生 費	2,167,382	31.3	民 生 費	2,167,382	31.3	民 生 費	2,167,382	31.3
うち補助	290,915	4.2	16,953	16,953	0.2	衛 生 費	535,873	7.7	82,799	466,360	衛 生 費	535,873	7.7	衛 生 費	535,873	7.7	衛 生 費	535,873	7.7
うち単独	419,463	6.1	276,157	276,157	4.0	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7	74,688	170,179	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7	農 林 水 産 業 費	328,065	4.7
災害復旧事業費	3,797	0.1	3,797	3,797	0.1	商 工 費	56,367	0.8	1,909	41,078	商 工 費	56,367	0.8	商 工 費	56,367	0.8	商 工 費	56,367	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土 木 費	461,465	6.7	356,300	154,965	土 木 費	461,465	6.7	土 木 費	461,465	6.7	土 木 費	461,465	6.7
歳出合計	6,917,333	100.0	4,903,221	4,903,221	70.6	消 防 費	241,845	3.5	13,989	234,928	消 防 費	241,845	3.5	消 防 費	241,845	3.5	消 防 費	241,845	3.5
				経常経費充当一般財源等計			国 会 費			実 質 収 支			財 調			調 査			
				3,642,260千円			公 営 事 業 費			再 差 引 収 支			積 立 金			減 価 償 却			
				86.9%			簡 易 水 道			加 入 世 帯 数 (世 帯)			現 在 高			地 方 債 現 在 高			
				93.8%			上 水 道			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			工 業 用 水 道			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				歳入一般財源等			交 通 費			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				5,122,242千円			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				経常収支比率			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				86.9%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				93.8%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				歳入一般財源等			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				5,122,242千円			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				経常収支比率			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				86.9%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				93.8%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				歳入一般財源等			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				5,122,242千円			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				経常収支比率			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				86.9%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				93.8%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				歳入一般財源等			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				5,122,242千円			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				経常収支比率			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				86.9%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				93.8%			の 他			被 保 険 者 数 (人)			積 立 金			減 価 償 却			
				歳入一般財源等			の 他</												

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,478人 3,769人 -7.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	3,307人 3,402人 -2.8%	区 分	17年国調	12年国調	45	4303	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	524	705	面積(km ²)	536.20							
					第2次	412	446	人口密度(人)	6							
					第3次	818	853									
					市町村税の状況 (単位千円・%)											
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	446,180	8.3	446,180	16.4	普 通 税	446,180	100.0	60,118								
地方譲与税	115,429	2.1	115,429	4.2	法 定 普 通 税	446,180	100.0	60,118								
利子割交付金	831	0.0	831	0.0	市 町 村 民 税	89,898	20.1	1,860								
配当割交付金	184	0.0	184	0.0	個 人 均 等 割	3,336	0.7	-								
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	所 得 割	75,374	16.9	-								
地方消費税交付金	29,756	0.6	29,756	1.1	法 人 均 等 割	9,318	2.1	1,556								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,870	0.4	304								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	338,355	75.8	58,258								
自動車取得税交付金	19,030	0.4	19,030	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	329,831	73.9	58,258								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,549	1.9	-								
地方特例交付金等	8,971	0.2	8,971	0.3	市町村たばこ税	9,378	2.1	-								
児童手当特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	鉦 産 税	-	-	-								
減収補填特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
特別交付金	119	0.0	119	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
地方交付税	2,550,265	47.4	2,063,084	75.9	目 的 税	-	-	-								
普通交付税	2,063,084	38.3	2,063,084	75.9	法 定 目 的 税	-	-	-								
特別交付税	487,181	9.1	-	-	入 湯 税	-	-	-								
(一般財源計)	3,170,731	58.9	2,683,550	98.8	事 業 所 税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-								
分担金・負担金	7,704	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
使用料	46,179	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
手数料	2,785	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
国庫支出金	646,056	12.0	-	-	合 計	446,180	100.0	60,118								
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	654,749	12.2	-	-												
財産収入	51,912	1.0	22,146	0.8												
寄附金	415	0.0	-	-												
繰入金	157,776	2.9	-	-												
繰越金	93,414	1.7	-	-												
諸収入	188,357	3.5	11,646	0.4												
地方債	362,875	6.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	204,475	3.8	-	-												
歳入合計	5,382,953	100.0	2,717,342	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	59,137	1.3	-	59,137						
人件費	754,548	16.2	727,546	725,153	24.8	總 務 費	726,769	15.6	133,313	571,666						
うち職員給	425,710	9.1	399,944	-	-	民 生 費	450,395	9.7	12,965	325,149						
扶助費	106,997	2.3	37,160	37,160	1.3	衛 生 費	361,733	7.8	3,806	346,676						
公債費	750,824	16.1	742,657	742,657	25.4	労 働 費	30,771	0.7	-	1,246						
内訳	750,824	16.1	742,657	742,657	25.4	農 林 水 産 業 費	998,596	21.4	498,036	478,275						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	36,147	0.8	-	34,992						
(義務的経費計)	1,612,369	34.6	1,507,363	1,504,970	51.5	土 木 費	427,286	9.2	358,292	310,516						
物件費	527,544	11.3	383,831	263,476	9.0	消 防 費	71,691	1.5	31,586	70,853						
維持補修費	84,443	1.8	64,945	48,055	1.6	教 育 費	496,361	10.6	140,999	375,406						
補助費等	645,569	13.9	439,110	290,470	9.9	災 害 復 旧 費	251,141	5.4	-	73,129						
うち一部事務組合負担金	86,332	1.9	86,332	81,872	2.8	公 債 費	750,824	16.1	-	742,657						
繰出金	194,942	4.2	168,638	155,064	5.3	諸 支 出 費	-	-	-	-						
積立金	13,250	0.3	1	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	152,596	3.3	25,246	10,590	0.4	歳 出 合 計	4,660,851	100.0	1,178,997	3,389,702						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,430,138	30.7	800,568	経常経費充当一般財源等計	2,272,625千円	公 合 計	338,311	国会	実 質 収 支	9,274						
うち人件費	29,893	0.6	26,793	2,272,625千円	経 常 収 支 比 率	病 院	143,369	民 計	再 差 引 収 支	691						
普通建設事業費	1,178,997	25.3	727,439	77.8%	83.6%	簡 易 水 道	25,089	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	654						
うち補助	420,071	9.0	83,428	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	1,212							
うち単独	753,921	16.2	643,406	歳 入 一 般 財 源 等	4,111,804千円	工 業 用 水 道	-	の 保 険 税 (料) 収 入 額	67							
災害復旧事業費	251,141	5.4	73,129	歳 入 一 般 財 源 等	4,111,804千円	国 民 健 康 保 険	41,135	被 保 険 者 1 人 当 り	126							
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,111,804千円	そ の 他	128,718	業 況	229							
歳出合計	4,660,851	100.0	3,389,702	4,111,804千円	4,111,804千円											
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
旧新産	×	収 入 総 額	5,382,953	収 入 総 額	4,665,454											
旧工特	×	歳 出 総 額	4,660,851	歳 出 総 額	4,572,040											
低開発	×	歳 入 歳 出 差 引	722,102	歳 入 歳 出 差 引	93,414											
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	415,283	翌年度に繰越すべき財源	13,207											
山振	×	実 質 収 支	306,819	実 質 収 支	80,207											
過疎	×	単 年 度 収 支	226,612	単 年 度 収 支	8,027											
首都	×	積 立 金	2,972	積 立 金	120,641											
近畿	×	繰 上 償 還 金	-	繰 上 償 還 金	-											
中部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	積 立 金 取 崩 し 額	-											
市町村圏	×	実 質 単 年 度 収 支	229,584	実 質 単 年 度 収 支	128,668											
財政再建	×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
指数表選定	×	一 般 職 員	89	251,870	2,830											
財源超過	×	うち消防職員	-	-	-											
		うち技能労務員	14	44,282	3,163											
		教育公務員	-	-	-											
		臨時職員	-	-	-											
		合 計	89	251,870	2,830											
一部事務組合加入の状況																
議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,190										
非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800										
退職手当		火葬場	収入役	-	-	-										
事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,500										
税務事務	×	小学校	議会議長	1	11.04.01	2,930										
老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	11.04.01	2,200										
伝染病	×	その他	議会議員	8	11.04.01	2,030										
区 分																
基準財政収入額																
基準財政需要額																
標準税収入額等																
標準財政規模																
財政力指数																
実質収支比率(%)																
経常一般財源等比率(%)																
公債費負担比率(%)																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
連結実質赤字比率(%)																
実質公債費比率(%)																
将来負担比率(%)																
積立金																
減価																
現在高																
地方債現在高																
(債務負担行為)																
物件等購入																

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,874人 7,509人 -8.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,707人 6,840人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	45	4311	地方交付税種地	2-1			
					第1次	1,090	1,124	面積(km ²)	448.72	宮崎県	美郷町			
					第2次	740	978	人口密度(人)	15					
					第3次	1,535	1,571							
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳 入 総 額	10,488,829	9,129,419			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				旧 新 産 産 ×	歳 出 総 額	10,237,750	8,700,312			
地方譲与税	576,474	5.5	576,474	11.2				旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	251,079	429,107			
地方交付金	157,753	1.5	157,753	3.1				低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	62,071	84,658			
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0				旧 産 炭 ×	実 質 収 支	189,008	344,449			
配当割交付金	310	0.0	310	0.0				山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-155,441	160,900			
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0				過 疎 ×	積 立 金	370,297	200,367			
地方消費税交付金	57,202	0.5	57,202	1.1				首 都 ×	緑 上 償 還 金	87,839	900			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	302,695	362,167			
自動車取得税交付金	25,245	0.2	25,245	0.5				市 町 村 圏						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財 政 再 建 ×						
地方特例交付金等	13,369	0.1	13,369	0.3				指 数 表 選 定 ×						
児童手当特例交付金	2,551	0.0	2,551	0.0				財 源 超 過 ×						
減収補填特例交付金	10,488	0.1	10,488	0.2										
特別交付金	330	0.0	330	0.0										
地方交付税	4,963,402	47.3	4,266,936	83.2										
普通交付税	4,266,936	40.7	4,266,936	83.2										
特別交付税	696,466	6.6	-	-										
(一般財源計)	5,795,296	55.3	5,098,830	99.4										
交通安全対策特別交付金	1,629	0.0	1,629	0.0										
分担金・負担金	19,163	0.2	-	-										
使用料	66,308	0.6	95	0.0										
手数料	8,880	0.1	-	-										
国庫支出金	1,901,152	18.1	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,052,169	10.0	-	-										
財産収入	37,149	0.4	26,373	0.5										
寄附金	6,981	0.1	-	-										
繰入金	13,337	0.1	-	-										
繰越金	429,107	4.1	-	-										
諸収入	294,232	2.8	245	0.0										
地方債	863,426	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	326,526	3.1	-	-										
歳入合計	10,488,829	100.0	5,127,172	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	
人件費	1,456,263	14.2	1,403,771	1,377,578	25.3	59,856	0.6	59,856	0.6	-	59,856	617,358	658,138	
うち職員給	896,133	8.8	852,434	-	-	2,304,696	22.5	660,613	22.5	660,613	1,640,659	4,260,516	4,162,795	
扶助費	289,067	2.8	164,239	164,234	3.0	1,051,598	10.3	55,490	10.3	55,490	854,615	763,298	812,670	
公債費	1,781,909	17.4	1,751,906	1,664,067	30.5	950,594	9.3	51,631	9.3	51,631	868,976	5,356,760	5,063,537	
内元利償還金	1,781,909	17.4	1,751,906	1,664,067	30.5	-	-	-	-	-	-	財政力指数	0.15	0.16
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.5	6.8
(義務的経費計)	3,527,239	34.5	3,319,916	3,205,879	58.8	-	-	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.7	97.5
物件費	970,855	9.5	736,835	612,558	11.2	1,694,356	16.6	563,766	16.6	563,766	756,937	公債費負担比率(%)	22.5	27.5
維持補修費	98,372	1.0	86,483	86,483	1.6	546,670	5.3	375,039	5.3	375,039	298,548	健全化判断比率	-	-
補助費等	1,053,783	10.3	683,024	568,980	10.4	783,200	7.7	628,778	7.7	628,778	557,538	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	178,056	1.7	178,056	166,647	3.1	261,254	2.6	170,611	2.6	170,611	152,973	実質公債費比率(%)	19.2	20.6
繰出金	848,478	8.3	786,148	454,369	8.3	603,211	5.9	142,007	5.9	142,007	514,934	将来負担比率(%)	32.6	61.3
積立金	633,172	6.2	630,626	-	-	200,406	2.0	-	2.0	-	66,079	積立金	1,086,942	716,645
投資・出資金・貸付金	257,510	2.5	36,630	33,416	0.6	1,781,909	17.4	-	17.4	-	1,751,906	減債	240,059	139,796
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	1,734,996	1,575,674
投資的経費	2,848,341	27.8	1,243,359	4,961,685千円	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	10,001,615	10,763,955
うち人件費	101,202	1.0	88,058	-	-	歳出合計	10,237,750	100.0	2,647,935	7,523,021	-	(債務負担行為額)	59,683	91,595
普通建設事業費	2,647,935	25.9	1,177,280	91.0%	96.8%	公 計	973,108	国会	66,718	66,718	66,718	物件等購入	-	-
うち補助	1,275,972	12.5	69,414	-	-	簡 易 水 道	195,376	民 計	47,239	47,239	47,239	保証・補償	-	-
うち単独	1,358,453	13.3	1,107,556	-	-	病 院	124,630	健 康 保 険 状 況	1,370	1,370	1,370	その他	305,967	344,726
災害復旧事業費	200,406	2.0	66,079	-	-	下 水 道	107,671	の 被 保 険 者 数 (人)	2,490	2,490	2,490	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	66	66	66	土地開発基金現在高	161,418	161,265
歳出合計	10,237,750	100.0	7,523,021	7,774,100千円	-	諸 支 出 費	249,648	被 保 険 者 1 人 当 り	146	146	146	徴収率(%)	98.4	96.3
						公 債 費	295,783	被 保 険 者 1 人 当 り	308	308	308	現・計	96.5	94.3
						其 他	-	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.7
						合 計	-	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,778人 15,843人 -6.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	14,089人 14,321人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	45	4419	宮崎県	高千穂町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,249	2,387	面積(km ²)	237.32	人口密度(人)	62	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,539	1,778	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額		9,230,277	7,642,147			
地方	972,718	10.5	972,718	21.4	第3次	3,848	3,799			旧新産	×	歳出総額	8,963,770	7,495,867		
地方譲与税	101,093	1.1	101,093	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特	×	歳入歳出差引	266,507	146,280		
利子割交付金	3,726	0.0	3,726	0.1	区 分			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	44,472	8,989				
配当割交付金	829	0.0	829	0.0	普 通 税	958,872	98.6	55,236	×	実質収支	222,035	137,291				
株式等譲渡所得割交付金	381	0.0	381	0.0	法定普通税	958,872	98.6	55,236	×	単年度収支	84,744	41,473				
地方消費税交付金	132,446	1.4	132,446	2.9	市町村民税	429,689	44.2	5,248	×	積立金	12,190	35,626				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	16,536	1.7	-	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	354,041	36.4	-	×	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	16,691	0.2	16,691	0.4	法人均等割	26,970	2.8	-	×	実質単年度収支	96,934	77,099				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,142	3.3	5,248	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
地方特例交付金等	18,235	0.2	18,235	0.4	固定資産税	418,600	43.0	49,988	×	一 般 職 員	156	493,896	3,166			
児童手当特例交付金	6,113	0.1	6,113	0.1	うち純固定資産税	406,633	41.8	49,988	×	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	7,666	0.1	7,666	0.2	軽自動車税	37,254	3.8	-	×	うち技能労務員	2	7,964	3,982			
特別交付金	4,456	0.0	4,456	0.1	市町村たばこ税	73,329	7.5	-	×	教育公務員	-	-	-			
地方交付税	3,733,518	40.4	3,287,746	72.5	鉦産税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	3,287,746	35.6	3,287,746	72.5	特別土地保有税	-	-	-	×	合 計	156	493,896	3,166			
特別交付税	445,772	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	4,979,637	53.9	4,533,865	100.0	目的税	13,846	1.4	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,670	
交通安全対策特別交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	法定目的税	13,846	1.4	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,500	
分担金・負担金	109,991	1.2	-	-	入湯税	13,846	1.4	-	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	158,242	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,300	
手数料	10,772	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,070	
国庫支出金	1,286,037	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,370	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	14	18.04.01	2,210	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	972,718	100.0	55,236	基礎財政収入額			965,029	990,586			
都道府県支出金	1,050,678	11.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基礎財政需要額			4,256,603	4,177,067			
財産収入	203,768	2.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等			1,222,822	1,256,544		
寄附金	20,467	0.2	-	-	議会費	92,321	1.0	-	92,317	標準財政規模			4,797,430	4,626,029		
繰入金	21,551	0.2	-	-	総務費	1,246,697	13.9	36,910	974,449	財政力指数			0.24	0.25		
繰越金	26,279	0.3	-	-	民生費	2,514,079	28.0	720,600	1,208,528	実質収支比率(%)			4.6	3.0		
諸地	172,363	1.9	399	0.0	衛生費	567,007	6.3	23,696	537,500	経常一般財源等比率(%)			94.5	97.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	33,764	0.4	-	172	公債費負担比率(%)			15.5	18.3		
うち臨時財政対策債	286,862	3.1	-	-	農林水産業費	1,514,910	16.9	724,952	514,506	健全化判断比率			-	-		
歳入合計	9,230,277	100.0	4,535,594	100.0	商工費	316,595	3.5	41,854	181,736	実質赤字比率(%)			-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	806,166	9.0	615,190	536,077	連結実質赤字比率(%)			-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	188,135	2.1	82,324	実質公債費比率(%)			8.7	8.7		
人件費	1,368,858	15.3	1,315,328	1,297,867	26.9	教育費	654,985	7.3	168,419	将来負担比率(%)			46.9	50.8		
うち職員給	884,724	9.9	837,884	-	-	災害復旧費	82,119	0.9	-	積立金			632,755	500,565		
扶助費	767,718	8.6	277,459	270,488	5.6	公債費	946,992	10.6	926,227	減債			71,046	70,952		
公債費	946,992	10.6	926,227	926,227	19.2	諸支出費	-	-	-	現在高			901,191	672,237		
内訳	元利償還金	946,992	10.6	926,227	926,227	19.2	前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高			7,880,604	7,535,123		
(義務的経費計)	3,083,568	34.4	2,519,014	2,494,582	51.7	歳出合計	8,963,770	100.0	2,413,945	（債務負担行為額） （支出予定額） （現・計 徴収率(%)）			125,514	171,743		
物件費	1,131,915	12.6	643,775	492,707	10.2	国会費	825,246	9.2	825,246	実質収支			45,820	-		
維持補修費	22,391	0.2	16,165	16,165	0.3	国民健康保険	118,200	1.3	118,200	再差引収支			15,044	-		
補助費等	1,197,913	13.4	809,253	660,537	13.7	国民健康保険	154,880	1.7	154,880	加入世帯数(世帯)			2,440	-		
うち一部事務組合負担金	359,842	4.0	359,842	359,558	7.5	簡易水道	11,701	0.1	11,701	被保険者数(人)			4,693	-		
繰出金	706,098	7.9	587,630	451,059	9.4	上水道	948	0.0	948	被保険者1人当り 保険税(料)収入額			70	-		
積立金	241,238	2.7	238,456	-	-	その他	452,186	5.0	452,186	国庫支出金			118	-		
投資・出資金・貸付金	84,583	0.9	1,200	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,115,050千円	44.6	4,115,050	土地開発基金現在高			148,508	148,451		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	85.3%	90.7%	85.3%	（減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く）			97.3	88.3		
投資的経費	2,496,064	27.8	899,274	899,274	9.8	歳入一般財源等	5,981,274千円	64.8	5,981,274	合計			98.2	94.8		
うち人件費	57,217	0.6	57,217	-	-	歳入合計	9,230,277	100.0	9,230,277	市町村民税			98.2	94.8		
普通建設事業費	2,413,945	26.9	887,096	887,096	9.6	歳出合計	8,963,770	100.0	8,963,770	純固定資産税			95.7	79.8		
うち補助	664,508	7.4	131,669	131,669	1.4						合計			96.9	89.7	
うち単独	1,638,471	18.3	738,514	738,514	8.0						合計			97.6	95.5	
災害復旧事業費	82,119	0.9	12,178	12,178	0.1						合計			95.4	81.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						合計			-	-	
歳出合計	8,963,770	100.0	5,714,767	5,714,767	62.0						合計			-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,031人 5,445人 -7.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,832人 4,964人 -2.7%	区分	17年国調	12年国調	45	4427	宮崎県	日之影町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	839	894	面積(km ²)		277.68	人口密度(人)		18			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	675	813	指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	293,654	5.0	293,654	9.8	第3次	26.0	29.4	旧新産	×	収入	歳入総額	5,866,134	5,688,795			
地方交付金	127,966	2.2	127,966	4.3		41.7	38.2	旧工特	×		歳出総額	5,704,087	5,630,579			
配当交付金	882	0.0	882	0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発		×	歳入歳出差引	162,047	58,216		
株式等譲渡所得割交付金	196	0.0	196	0.0	区分			収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	116,019	37,757		
地方消費税交付金	43,104	0.7	43,104	1.4	普通税	288,647	98.3	19,019	山	振	歳入歳出	46,028	20,459			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	288,647	98.3	19,019	過	疎	実質収支	25,569	-29,313			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	96,747	32.9	575	首	都	積立金	1,179	1,504			
自動車取得税交付金	21,167	0.4	21,167	0.7	個人均等割	4,998	1.7	-	近	畿	繰上償還金	3	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	80,404	27.4	-	中	部	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金等	11,373	0.2	11,373	0.4	法人均等割	7,820	2.7	-	市町村圏	×	実質単年度収支	26,751	-27,809			
児童手当特例交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	法人税割	3,525	1.2	575	財政再建	×	区分					
減収補填特例交付金	8,664	0.1	8,664	0.3	固定資産税	157,399	53.6	18,444	指数表選定	×	一般職員	89	286,758	3,222		
特別交付金	599	0.0	599	0.0	うち純固定資産税	148,285	50.5	18,444	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,918,661	49.8	2,493,943	82.9	軽自動車税	13,778	4.7	-	市町村圏	×	うち技能労務員	5	18,175	3,635		
普通交付税	2,493,943	42.5	2,493,943	82.9	市町村たばこ税	20,723	7.1	-	財政再建	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	424,718	7.2	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,417,093	58.3	2,992,375	99.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	合計	89	286,758	3,222		
交通安全対策特別交付金	1,320	0.0	1,320	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	51,373	0.9	-	-	目的税	5,007	1.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.01.01	6,120		
使用料	37,275	0.6	-	-	法定目的税	5,007	1.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,550		
手数料	4,643	0.1	1,939	0.1	入湯税	5,007	1.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	906,944	15.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	2,790
都道府県支出金	595,154	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,120
財産収入	19,424	0.3	11,391	0.4	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	16.01.01	1,940
寄附金	1,256	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰入金	7,145	0.1	-	-	合	293,654	100.0	19,019	基準財政収入額			404,923	424,908			
繰越金	47,216	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額			2,901,475	2,845,731				
諸収入	280,410	4.8	653	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等			486,917	511,124		
地方債	496,881	8.5	-	-	議会費	48,871	0.9	-	48,871	標準財政規模			3,168,741	3,053,997		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,011,606	17.7	114,189	774,694	財政力指数			0.15	0.16		
うち臨時財政対策債	187,881	3.2	-	-	民生費	709,587	12.4	490	455,403	実質収支比率(%)			1.5	0.7		
歳入合計	5,866,134	100.0	3,007,678	100.0	衛生費	362,178	6.3	10,419	350,576	経常一般財源等比率(%)			94.9	97.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)			24.4	28.7		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	1,001,130	17.6	661,083	371,679	健全化判断比率			-	-	
人件費	782,143	13.7	761,690	755,565	23.6	商工費	175,341	3.1	35,237	119,135	実質赤字比率(%)			-	-	
うち職員給	506,459	8.9	489,998	-	-	土木費	858,146	15.0	807,306	377,415	連結実質赤字比率(%)			-	-	
扶助費	355,758	6.2	155,634	143,262	4.5	消防費	93,047	1.6	43,138	77,544	実質公債費比率(%)			16.8	17.9	
公債費	1,009,935	17.7	1,006,212	1,006,209	31.5	教育費	409,574	7.2	108,564	387,222	将来負担比率(%)			35.5	75.0	
内訳	元利償還金	1,009,935	17.7	1,006,212	31.5	災害復旧費	24,127	0.4	-	3,178	積立金			767,482	755,303	
(義務的経費計)	2,147,836	37.7	1,923,536	1,905,036	59.6	公債費	1,009,935	17.7	-	1,006,212	減債			230,651	229,993	
物件費	472,618	8.3	388,784	294,310	9.2	諸支出費	545	0.0	-	545	現在高			747,518	486,443	
維持補修費	40,342	0.7	37,024	8,462	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			6,772,203	7,185,615	
補助費等	621,216	10.9	393,631	300,325	9.4	歳出合計	5,704,087	100.0	1,780,426	3,972,474	(債務負担行為額)			-	-	
うち一部事務組合負担金	104,606	1.8	104,606	104,606	3.3	国会	417,900	7.3	31,144	16,316	物件等購入			-	-	
繰出金	289,352	5.1	251,966	220,320	6.9	国民健康保険	128,548	2.2	123	64	保証・補償			-	-	
積立金	265,134	4.6	259,585	-	-	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	その他			19,786	22,600	
投資・出資金・貸付金	63,036	1.1	11,750	11,750	0.4	国民健康保険	193,006	3.3	319	319	土地開発基金現在高			97,982	97,591	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	徴収率(%)			99.3	98.1	
投資的経費	1,804,553	31.6	706,198	706,198	23.6	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	現・計			99.0	97.6	
うち人件費	23,349	0.4	15,218	15,218	0.5	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	市町村民税			99.0	97.6	
普通建設事業費	1,780,426	31.2	703,020	703,020	23.6	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	純固定資産税			99.4	98.0	
うち補助	669,529	11.7	40,446	40,446	1.4	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	歳入一般財源等			4,126,840	千円	
うち単独	1,101,014	19.3	654,491	654,491	22.6	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	歳入一般財源等			4,126,840	千円	
災害復旧事業費	24,127	0.4	3,178	3,178	0.1	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	歳入一般財源等			4,126,840	千円	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	歳入一般財源等			4,126,840	千円	
歳出合計	5,704,087	100.0	3,972,474	3,972,474	67.8	国民健康保険	49,889	0.8	123	64	歳入一般財源等			4,126,840	千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,812人 5,079人 -5.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,612人 4,623人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	45	4435	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	870	983	宮崎県	五ヶ瀬町							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	460	493	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	272,288	6.8	272,288	11.5	第3次	19.9	20.1	旧新産	× × × × × × × × × ×	収 支 状 況	歳入総額	4,029,258	3,621,120			
地方交付金	48,621	1.2	48,621	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特			歳出総額	3,917,918	3,500,921			
利子割交付金	932	0.0	932	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	111,340	120,199			
配当割交付金	206	0.0	206	0.0	普 通 税	268,968	98.8	18,421			翌年度に繰越すべき財源	57,045	67,957			
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	法 定 普 通 税	268,968	98.8	18,421			実 質 収 支	54,295	52,242			
地方消費税交付金	35,680	0.9	35,680	1.5	市 町 村 民 税	104,469	38.4	1,371			単 年 度 収 支	2,053	-4,466			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	4,324	1.6	-			積 立 金	351,470	60,541			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	85,930	31.6	-			繰 上 償 還 金	29,293	81,190			
自動車取得税交付金	8,043	0.2	8,043	0.3	法 人 均 等 割	5,591	2.1	-			積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,624	3.2	1,371			実 質 単 年 度 収 支	382,816	137,265			
地方特例交付金等	7,021	0.2	7,021	0.3	固 定 資 産 税	138,195	50.8	17,050	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当特例交付金	2,236	0.1	2,236	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	136,989	50.3	17,050	一 般 職 員	87	265,872	3,056				
減収補填特例交付金	3,602	0.1	3,602	0.2	軽自動車税	12,379	4.5	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	1,183	0.0	1,183	0.1	市町村たばこ税	13,925	5.1	-	うち技能労務員	13	45,383	3,491				
地方交付税	2,273,719	56.4	1,968,826	83.5	鉦産税	-	-	-	教育公務員	1	3,974	3,974				
普通交付税	1,968,826	48.9	1,968,826	83.5	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	304,893	7.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	88	269,846	3,066				
(一般財源計)	2,646,603	65.7	2,341,710	99.3	目 的 税	3,320	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	3,320	1.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,620		
分担金・負担金	8,020	0.2	-	-	入 湯 税	3,320	1.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,350		
使用料	40,685	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
手数料	3,422	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,290		
国庫支出金	416,359	10.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,730		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,080		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	15.04.01	1,880		
都道府県支出金	356,604	8.9	-	-	合 計	272,288	100.0	18,421	一 般 職 員 等							
財産収入	24,769	0.6	15,929	0.7	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
寄附金	1,200	0.0	-	-	議 会 費	51,704	1.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,620		
繰入金	46,721	1.2	-	-	総 務 費	1,026,482	26.2	73,993	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,350		
繰越金	120,199	3.0	-	-	民 生 費	659,320	16.8	110,589	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
諸地方債	100,090	2.5	188	0.0	衛 生 費	322,937	8.2	6,722	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,290		
地方債	264,586	6.6	-	-	農 林 水 産 業 費	438,693	11.2	223,758	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,730		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	111,687	2.9	42,965	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,080		
うち臨時財政対策債	170,186	4.2	-	-	土 木 費	221,237	5.6	183,352	伝染病	その他	議会議員	8	15.04.01	1,880		
歳入合計	4,029,258	100.0	2,357,827	100.0	消 防 費	53,379	1.4	14,438	一 般 職 員 等							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	51,704	1.3	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,620		
人件費	712,049	18.2	698,261	687,670	27.2	総 務 費	1,026,482	26.2	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,350		
うち職員給	456,006	11.6	445,258	-	-	民 生 費	659,320	16.8	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
扶助費	135,460	3.5	55,628	55,090	2.2	衛 生 費	322,937	8.2	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,290		
公債費	683,246	17.4	670,724	646,323	25.6	農 林 水 産 業 費	438,693	11.2	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,730		
内訳	元利償還金	683,246	17.4	670,724	646,323	25.6	農 林 水 産 業 費	438,693	11.2	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,080	
	一時借入金利息	-	-	-	-	土 木 費	221,237	5.6	伝染病	その他	議会議員	8	15.04.01	1,880		
	(義務的経費計)	1,530,755	39.1	1,424,613	1,389,083	54.9	消 防 費	53,379	1.4	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
	物件費	430,538	11.0	299,936	217,205	8.6	教 育 費	318,177	8.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,620	
	維持補修費	6,979	0.2	3,864	3,864	0.2	災 害 復 旧 費	2,779	0.1	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,350	
	補助費等	604,272	15.4	403,156	303,672	12.0	公 債 費	683,246	17.4	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
	うち一部事務組合負担金	102,179	2.6	102,179	102,088	4.0	諸 支 出 費	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,290	
	繰出金	218,963	5.6	190,166	84,816	3.4	前年度繰上充用金	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,730	
	積立金	353,862	9.0	350,000	-	-	歳 出 合 計	3,917,918	100.0	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,080	
	投資・出資金・貸付金	51,127	1.3	20,000	-	-	国 庫 支 出 金	129	-	伝染病	その他	議会議員	8	15.04.01	1,880	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	252	-	一 般 職 員 等						
	投資的経費	721,422	18.4	410,085	372,761	9.5	国 民 健 康 保 険 費	157,837	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,620	
	うち人件費	18,856	0.5	18,856	1,998,640	51.0	公 營 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 工業用水道	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,350	
	普通建設事業費	718,643	18.3	408,444	372,761	9.5	公 營 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 工業用水道	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
	うち補助	99,039	2.5	6,265	79.1%	84.8%	公 營 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 工業用水道	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,290	
	うち単独	613,939	15.7	400,314	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 營 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 工業用水道	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,730	
	災害復旧事業費	2,779	0.1	1,641	歳入一般財源等	3,213,160	79.6	3,213,160	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,080	
	失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	79.1%	84.8%	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	15.04.01	1,880	
	歳出合計	3,917,918	100.0	3,101,820	経常経費充当一般財源等計	1,998,640	50.0	1,998,640	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,620	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。